

地方自治体及び地域スポーツコミッションに対する

総合的なコンサルティング

報告書

2022年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

本報告書は、スポーツ庁委託事業として、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が実施した 2021 年度「地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けた総合コンサルティング事業」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

## 目 次

<b>第 1 章 総合コンサルティング事業の背景及び実施概要</b> .....	01
1. 総合コンサルティング事業の背景 .....	01
2. 実施概要 .....	02
<b>第 2 章 総合コンサルティング事業における支援事例</b> .....	04
1. 新規設立支援 .....	
①新潟県村上市 .....	04
②山梨県韮崎市 .....	09
③愛知県名古屋市 .....	18
④大阪府 .....	23
⑤熊本県水俣市 .....	28
⑥佐賀県武雄市 .....	34
2. 経営多角化支援 .....	35
①スポーツコミッション大館（秋田県大館市） .....	35
②特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー（千葉県銚子市） .....	40
③軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町） ...	46
④長和町スポーツコミッション（長野県長和町） .....	51
⑤裾野市スポーツツーリズム推進協議会（静岡県裾野市） .....	56
⑥一般社団法人沖縄市観光物産振興協会（沖縄県沖縄市） .....	60
⑦そうべつアウトドアネットワーク（北海道壮瞥町） .....	64
⑧一般社団法人土佐町スポーツコミッション（高知県土佐町） .....	64
⑨特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会（北海道美瑛町） .....	64
⑩かすみがうらアクティビティコミッション（茨城県かすみがうら市） ...	64
⑪御殿場市スポーツタウン推進連絡会（静岡県御殿場市） .....	64
⑫一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構（三重県） .....	64
⑬阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会（熊本県阿蘇市） .....	64
<b>第 3 章 本事業から得られた成果と考察</b> .....	65
1. 新規設立 .....	65
2. 経営多角化 .....	67



## 第1章 総合コンサルティング事業の背景及び実施概要

### 1. 総合コンサルティング事業の背景

2017年3月に策定された第2期スポーツ基本計画では「第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」として、スポーツを通じた地域活性化を取り上げている。スポーツ庁は、スポーツを通じた地域活性化の方策として、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化の推進役となる「地域スポーツコミッション」の拡大を目指してきた。2017年1月に56団体であった地域スポーツコミッションを、2022年3月には170団体にすることを目標とし、2015年度からは「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」(活動支援)として、地域特有の気候・環境・施設などを活かして行う、長期的・安定的なスポーツ団体の受入を目指す「スポーツ合宿・キャンプの誘致」や、特定日型のイベントだけではなく季節・年間を通じて体験・参加が可能な「スポーツアクティビティの創出」により、域外からの恒常的な交流人口の拡大に資する新たな取り組みに対して補助を行ってきた。活動支援は2020年度までの6年間で47件が採択され、地域スポーツコミッションによる地域活性化事業が推進されてきた。2021年度は、「活動支援」をさらに推し進め、従来の活動を発展させ、経営の多角化に向けて複合的な事業にチャレンジする取組を補助の対象とすることとしている(経営多角化支援)。

また、スポーツ庁は目標値の170団体の達成に向けた新たな補助制度として、2020年度より「地域スポーツコミッション新規設立支援事業」(新規設立支援)をスタートさせた。この事業は「東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンを始めとしたスポーツによるまちづくり・地域活性化に取り組む官民連携横断的組織が大会終了後もレガシーとして取組を継続していくことを目指し、新規地域スポーツコミッションに発展するための関係者の合意形成や基本計画の策定等の取組に対して補助を行う」制度であり、2021年度も引き続き継続している。

## 2. 実施概要

今年度スポーツ庁では、新規設立支援及び経営多角化支援の効果の最大化を図るため「地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けた総合コンサルティング事業」を委託事業にて実施した。総合コンサルティング事業を受託した事業者は、地域スポーツコミッションを新たに設立する自治体や経営の多角化に向けて複合的な事業に取り組む団体の側面支援を行う。一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）は総合コンサルティング事業の受託事業者として、表1及び表2に示す自治体・団体に対してコンサルティングを行った。

表1 新規設立支援の採択自治体

自治体名	人口（人）	担当部署
新潟県村上市	57,111 (2022.1.1)	教育委員会生涯学習課
山梨県韮崎市	28,522 (2022.1.1)	教育委員会教育課
愛知県名古屋市	2,325,281 (2021.12.1)	スポーツ市民局スポーツ推進部スポーツ戦略室
大阪府	8,801,261 (2021.12.1)	府民文化部文化・スポーツ室スポーツ振興課
熊本県水俣市	23,246 (2021.12.1)	産業建設部スポーツ交流課
佐賀県武雄市 <sup>注1</sup>	—	—

注1) 佐賀県武雄市はコンサルティングを希望していない。

表2 経営多角化支援の採択自治体

団体名	自治体名	人口（人）	自治体担当部署
そうべつアウトドアネットワーク	北海道 壮瞥町	2,392 <sup>(2021.12.31)</sup>	教育委員会生涯学習課
スポーツコミッション大館	秋田県 大館市	69,293 <sup>(2021.12.31)</sup>	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティ	千葉県 銚子市	57,585 <sup>(2022.1.1)</sup>	観光商工課
軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会	長野県 軽井沢町	19,578 <sup>(2021.10.1)</sup>	総合政策課
長和町スポーツコミッション	長野県 長和町	5,815 <sup>(2022.1.1)</sup>	産業振興課
裾野市スポーツツーリズム推進協議会	静岡県 裾野市	50,499 <sup>(2021.12.1)</sup>	産業部産業振興課
一般社団法人土佐町スポーツコミッション	高知県 土佐町	3,709 <sup>(2021.10.31)</sup>	企画推進課
一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	沖縄県 沖縄市	143,119 <sup>(2022.1.1)</sup>	経済文化部観光スポーツ振興課
特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会 <sup>注1)</sup>	北海道 美瑛町	—	—
かすみがうらアクティビティコミッション <sup>注1)</sup>	茨城県 かすみがうら市	—	—
御殿場市スポーツタウン推進連絡会 <sup>注1)</sup>	静岡県 御殿場市	—	—
一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構 <sup>注1)</sup>	三重県	—	—
阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会 <sup>注1)</sup>	熊本県 阿蘇市	—	—

注1) これらの地域スポーツコミッションはコンサルティングを希望していない。

## 第2章 総合コンサルティング事業における支援事例

### 1. 新規設立

#### 事例① 新潟県村上市

##### 1) 自治体の概要

村上市は新潟県の最北部に位置し、人口約5万7,000人、県内最大の面積の都市である。かつては村上藩の城下町として栄え、現在でも市中に武家町、町人町の面影を残す。日本海に沈む夕日が有名な瀬波温泉を中心に観光都市としての側面が強く、秋に鮭が遡上することで有名な三面川が市内を流れていることから、各種鮭料理などを味わうことができる。

スポーツ資源としては、2019年4月に瀬波温泉内にオープンした国内最大級の屋内スケートボード施設「村上市スケートパーク」があり、これまでも日本選手権や海外からの合宿誘致の実績を有する。



村上市スケートパーク

##### 2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

村上市では地域再生計画「スケートボードの聖地『むらかみ』セカンドプロジェクト」を進める中で、スケートボードを活かした交流人口の拡大、地域経済の活性化、スケートボードの普及事業を進めてきている。しかし現状では、取組の中心となるスケートパークを市が直接管理運営していることもあり、専門のノウハウがなく自由な発想を加えた運営などが難しい。また発信力が弱いことから施設を十分に有効活用ができていないという現状がある。そこで、対外事業における地域連携の核として活動する組織を設立し、関わる関係者を増やししながら、スケートボードの聖地に近づけるための観光やまちづくり、地域経済に波及する仕組み作りのために地域スポーツコミッションを設置することとした。



### 3) 設立後の目指す姿

スケートボードの聖地を目指すまちとして、大会・合宿の誘致、受入に官民一体となって取り組み、スケートパーク利用者の裾野を拡げ、競技力向上、経済効果への波及、交流人口の拡大などを通じて地域活性化を図る。

将来的には、村上市が世界を目指す沢山のスケーターが集うまちとなり、スケートボードの聖地として国内外から認知されている状態を目指す。

### 4) 設立に向けた動き

【2021年6月8日】

オンラインにて現状のヒアリングを行う。国内最大級のインドア施設であるスケートパークの特徴を活かし、瀬波温泉との波及効果が出てくる取組を進めたいとの意向。7月に東京2020大会スケートボード日本代表の事前合宿が決まっていることもあり、準備委員会などは東京2020大会が終わってから本格始動の予定。

【2021年7月5日】

現地に訪問し、市内観光施設並びにスポーツ施設の視察を行う。スケートパークの運営を委託している競技団体には、施設を活用した様々な取組のアイデアがあるが、財源不足により着手できていないものも多いとのこと。JSTAからは法人会員からの会費収入、旅行業免許の取得など、地域SCの財源確保の事例について助言。まずは自治体内に事務局をおく方針で設立に向けて進めていく。

【2021年8月20日】

オンラインにて現状のヒアリングと打ち合わせを行う。東京2020大会の日本選手の活躍後、メディアからの問合せなどが増えている状況とのこと。

準備委員会の本格始動に向けて、観光連携についての課題を抽出。過去の日本選手権の際には、参加者は車中泊をすることが多く、旅館に泊まるのは選手のファンや関係者などが中心であった点や、スケートボードは若年層の競技者が多いため、瀬波温泉の主たるターゲットである高齢者と比較すると客単価が落ちてしまう点などが課題としてあがった。

市としてはスケートボード単一競技としてのコミッションを目指す意向が強く、JSTAからは誘客を見込める大規模な大会誘致、他のアーバン種目とコラボレーションしたイベントの開催、観光オフシーズンでの利用促進で旅行の閑散期を埋める取組などの助言を行った。

【2021年11月16日】 **第1回設立準備委員会**

第1回設立準備委員会を開催。参加メンバーは競技団体、観光協会、旅館協同組合、観光課、企画財政課、外部アドバイザーである。年度内のスポーツコミッション設立に向けて準備を進めていくこととなる。

設立までの今年度事業としては広報宣伝ツールの作成を行う。「観光案内用」「教育旅行用」「選手用」のターゲット別の3種類の印刷物と、PR動画の制作を予定しているという事務局案をもとに意見交換が行われた。また、次年度以降の事業資金の調達に向けて、企業版ふるさと納税の活用について、企画財政課を交えた勉強会を行った。

第1回設立準備委員会 概要

開催日時	2021年11月16日（火） 14：30～16：45
開催場所	村上市生涯学習推進センター 2階 中会議室
事務局	生涯学習課 スポーツ推進室
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツコミッションとは</li> <li>2. むらかみスケートボードコミッション（仮称）の設立に向けて</li> <li>3. 今年度の事業・予算・スケジュールについて</li> <li>4. 今年度以降の取組について</li> <li>5. 他地域スポーツコミッションの視察について</li> <li>6. 施設等の広報宣伝事業について</li> <li>7. 事業の資金調達について</li> <li>8. その他</li> </ol>
参加者（委員）	競技団体 観光協会／旅館協同組合／観光課／企画財政課
参加者（その他）	外部アドバイザー

【2021年12月20日】 **第2回設立準備委員会**

第2回設立準備委員会を開催。設立に向けたスポーツコミッションの在り方などについて議論を行う。ジュニア選手の育成、アスリートの育成拠点、交流人口の拡大や地域経済の活性化、スケートボードの聖地化、という様々な目標に対して優先順位や時系列などの整理を行った。

第2回設立準備委員会 概要

開催日時	2021年12月20日（月） 14：00～16：45
開催場所	村上市教育情報センター2階 多目的研修ルーム
事務局	生涯学習課 スポーツ推進室
主な議題	1. 今後のスケジュールについて 2. スケートパーク PR 動画等の作成 3. 先進地の取組事例と今後の村上市の在り方
参加者（委員）	競技団体 観光協会／旅館協同組合／観光課／企画財政課（不参加）
参加者（その他）	外部アドバイザー

【2022年2月15日】 **第3回設立準備委員会**

第3回設立準備委員会を開催。基本計画書（案）をもとに設立に向けた具体的な議論を行う。次年度以降の財源については、スポーツ庁経営多角化支援事業、企業版ふるさと納税の活用を検討。またナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設（以下、NTC）にも公募申請を予定している。

第3回設立準備委員会 概要

開催日時	2022年2月15日（火） 10：00～11：40
開催場所	村上市生涯学習推進センター 2階 大会議室 ※ゴシックに
事務局	生涯学習課 スポーツ推進室
主な議題	1. 地域 SC 基本計画書（案）について 2. 規約（案）について 3. 今後のスケジュールについて
参加者（委員）	競技団体 観光協会（不参加）／旅館協同組合／観光課／企画財政課（不参加）
参加者（その他）	外部アドバイザー

【2022年3月18日】 **第4回設立準備委員会**

第4回設立準備委員会を開催。村上市長並びに構成団体代表者が出席。その場で基本計画書（案）ならびに規約（案）の確認を行い、「むらかみスケートボードコミッション」の設立に至った。

2022年秋には第5回日本スケートボード選手権大会の村上市開催が決定。3月末～4月にかけて明らかになる各種公募事業の結果も踏まえ、次年度事業を推進していく方針。次年度の早いタイミングで設立関連イベントの開催を予定しており、今年度事業で作成した広報宣伝ツール（動画）の公開時期については、イベント時期とも合わせて検討していくこととなった。

第4回設立準備委員会 概要

開催日時	2022年3月18日（金） 10:00～11:15
開催場所	村上市役所 5階 第4会議室 ※ゴシックに
事務局	生涯学習課 スポーツ推進室
主な議題	1. 経過報告について 2. 施設等の広報宣伝物について 3. 今年度事業の決算について 4. 地域SC基本計画書（案）について 5. 規約（案）について 6. むらかみスケートボードコミッションの設立について 7. 今後の取組について
参加者（委員）	競技団体 観光協会／旅館協同組合／観光課／企画財政課（不参加）
参加者（その他）	外部アドバイザー

5) 総括

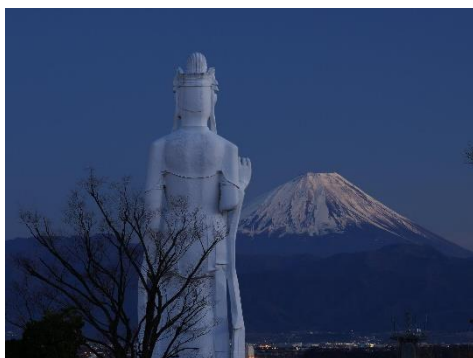
東京2020大会スケートボード日本代表の事前合宿などの影響もあり、スポーツ庁事業による地域スポーツコミッション事業を本格的に始動したのは11月からである。ただ、6月から庁内含めて調整を行っていたことや、競技団体との密な連携のもとでプロジェクトが推進され、短期間での設立に至った。既に大会や合宿誘致の実績が複数あるため、今後は関係者を増やししながら、スケートボードの聖地に向けた具体的な事業の推進が期待できる。スケートボードはZ世代と呼ばれる若者層の競技人口が多く、独自のカルチャーを有する個人種目であり、スポーツツーリズムとしてどれだけの経済効果を生み出せるかについては未知数である。今後は、日本初の「スケートボード」を組織名に含むスポーツコミッションとして、スケートボードならではの観光連携の在り方の発信にも期待したい。

## 事例② 山梨県韮崎市

### 1) 自治体の概要

韮崎市は山梨県の中北地域、中央部甲府盆地の北西に位置し、人口は約2万8,000人、甲斐市、南アルプス市、北杜市に囲まれ、甲府市の西、約10kmに位置している。甲斐武田氏の発祥・終焉の地である「武田の里」として知られる一方、優位な交通条件を活かした工業団地の整備・企業誘致などにより先端技術産業の立地が進み、県内有数の製造品出荷額を誇る先端工業都市となっている。

韮崎市は「サッカーのまち」としても知られ、全国サッカー選手権大会で3度の準優勝を誇り多数のJリーガーも輩出する韮崎高校が存在する他、ヴァンフォーレ甲府のホームタウンとして天然芝グラウンドの優先的な使用を認めるなど、市をあげてサッカーを通じた地域活性化に取り組んでいる。スポーツ行政は教育委員会教育課スポーツ振興担当が所管。



市内から望む富士山



天然芝グラウンド

### 2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

人口減少及び少子高齢化の進行による域内産業の縮小に鑑みると、域外からの入込客を取り込み、地域を活性化するスポーツに基づいたまちづくりを行う必要がある。そのためには、地域スポーツを担う体育協会や総合型地域スポーツクラブといった関係団体の司令塔的役割を果たすスポーツコミッションの設立が求められている。

また、山梨県内では、スポーツコミッションが未設立であり、近隣市はもとより、県内においても新しいスポーツ政策の先駆的存在になりうる。

### 3) 設立後の目指す姿

設立後、数年は市に事務局を置き、地域スポーツ振興の中核的役割を担う体育協会・総合型地域スポーツクラブの改革を行う。地域部活動、スポーツイベントの一元的管理を推進しつつ、市内体育施設の指定管理業務の受託などによる財政基盤の強化も行う。

#### 4) 設立に向けた動き

【2021年7月8日】

現地を訪問し、現状のヒアリング及び市内スポーツ施設の視察を行う。スポーツコミッションの設立は市内スポーツ関係団体・イベント等の一元化が主目的である。市長との面会も実施し、市のスポーツ振興のために本事業を聖域なく進めていくとの発言があった。

【2021年7月29日】 第1回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会

第1回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。市長のあいさつ、委員の委嘱・紹介に始まり、JSTAから「地域スポーツコミッションについて」と題して講演を実施した。韮崎市の設立方針説明の後、委員での意見交換を行った。JSTAからは、スポーツコミッションの設立を目的とするのではなく、韮崎市のスポーツ振興にとって必要な組織を検討することが重要と助言した。

#### 第1回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2021年7月29日（木） 19:00～21:00
開催場所	韮崎市役所別館 201会議室
事務局	教育委員会教育課スポーツ振興担当
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韮崎市長あいさつ</li> <li>2. 委員委嘱／委員紹介</li> <li>3. 委員長選出及び副委員長任命</li> <li>4. 検討内容 「地域スポーツコミッションについて」（JSTA） 「韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会の活動」について その他報告事項 ・ 韮崎市体育協会改革委員会について</li> <li>5. 委員・アドバイザーによる意見交換</li> </ol>
参加者（委員）	体育協会 総合型地域スポーツクラブ トップアスリート／民間スポーツ団体 観光協会 山岳観光団体 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ （一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年9月30日】 **第2回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会**

第2回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。前回の委員会で意見のあった「この委員会は何を目指すのか」に対する回答をメインに議論を行った。事務局からは韮崎市スポーツコミッションを年度内に設立し、適切に運営していくため、コミッションの方向性を定めた「基本計画」と将来的な自立・自律的な経営のための「経営計画」の2計画を策定することを委員会の目的としたとの説明があった。

第2回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2021年9月30日（木） 19：00～21：00
開催場所	韮崎市役所別館 201 会議室
事務局	教育委員会教育課スポーツ振興担当
主な議題	1. 韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会の目標にかかる事務局案について 2. 韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会の大まかな方向性について 3. 委員・アドバイザーによる意見交換
参加者（委員）	体育協会 総合型地域スポーツクラブ トップアスリート／民間スポーツ団体 観光協会 山岳観光団体 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ （一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2021年12月1日】 **第3回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会**

第3回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。事務局から先進的な地域スポーツコミッションとして、①出雲スポーツ振興21、②宇部市スポーツコミッション、③かのやスポーツコミッション、④南関町スポーツコミッションの4団体の視察を実施したとの報告があった。また、これまでの意見や先進地視察での情報を踏まえ、委員会内で策定を目指す「基本計画」と「経営計画」の骨子案が示された。

第3回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2021年12月1日（水） 19：00～21：00
開催場所	韮崎市役所別館 201 会議室
事務局	教育委員会教育課スポーツ振興担当
主な議題	1. 韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会設置にかかる先進地視察報告 2. 韮崎市スポーツコミッション第1期5箇年基本計画及び経営計画策定に向けた骨子検討案 3. 委員・アドバイザーによる意見交換
参加者（委員）	体育協会 総合型地域スポーツクラブ トップアスリート／民間スポーツ団体 観光協会 山岳観光団体 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ （一社）日本スポーツツーリズム推進機構



【2022年2月3日】 **第4回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会**

第4回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。委員会内で策定を目指す「設立基本方針」「基本計画」「経営計画」の事務局変更案の提示と委員による討議が行われ、大筋での合意が得られた。続いてコミッションの設立日程案が提示され、2022年3月19日（土）の総会で設立を決議し、その後記念講演会を実施することとなった。なお、記念講演会の基調講演については、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構の原田宗彦代表理事に依頼することで承認された。

第4回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2022年2月3日（水） 19：00～21：00
開催場所	韮崎市役所別館 201 会議室
事務局	教育委員会教育課スポーツ振興担当
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韮崎市スポーツコミッション第1期5箇年基本計画及び第1期5箇年経営計画たたき台案作成にかかる変更点について</li> <li>2. 韮崎市スポーツコミッション設立基本方針（韮崎市スポーツコミッション設立趣旨）の制定について</li> <li>3. 韮崎市スポーツコミッション第1期5箇年基本計画及び第1期5箇年経営計画たたき台案について</li> <li>4. 韮崎市スポーツコミッション設立の日程について</li> <li>5. 韮崎市スポーツコミッション設立総会及び設立記念講演会の開催について</li> <li>6. 委員・アドバイザーによる意見交換</li> </ol>
参加者（委員）	体育協会 総合型地域スポーツクラブ トップアスリート／民間スポーツ団体 観光協会 山岳観光団体 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ （一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2022年2月17日】 **第5回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会**

第5回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会を実施。3月19日（土）の設立に向けた最終確認が行われた。初めに、韮崎市スポーツコミッションのグラウンドデザインである設立基本方針、組織及び経営の方向性を示した基本計画・経営計画が確認・承認され、続いて設立趣意書・設立宣言書が承認された。組織設立後の役員体制についても案が提示され、設立検討委員会の委員はそのままスライドし、新たに小中学校、子育て支援団体、商工会、宿泊業、金融機関から追加されることとなった。また、アドバイザーとして地元の学識経験者の追加が承認された。次回の設立総会での承認をもって正式に設立となる。

第5回韮崎市スポーツコミッション設立検討委員会 概要

開催日時	2022年2月17日（木） 19：00～21：00
開催場所	韮崎市役所別館 301 会議室
事務局	教育委員会教育課スポーツ振興担当
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韮崎市スポーツコミッション設立基本方針、第1期5箇年基本計画及び第1期5箇年経営計画案の最終確認について</li> <li>2. 韮崎市スポーツコミッション設立趣意書及び設立宣言書について</li> <li>3. 韮崎市スポーツコミッション役員体制案について</li> <li>4. 韮崎市スポーツコミッション設立記念総会及び設立記念講演会の開催日程について</li> <li>5. 韮崎市スポーツコミッション企画経営委員会設立総会上程案について</li> <li>6. 委員・アドバイザーによる意見交換</li> </ol>
参加者（委員）	体育協会 総合型地域スポーツクラブ トップアスリート／民間スポーツ団体 観光協会 山岳観光団体 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ （一社）日本スポーツツーリズム推進機構

【2022年3月19日】 **韮崎市スポーツコミッション設立総会・設立記念講演会**

韮崎市スポーツコミッション設立総会及び設立記念講演会を実施。講演会に先立って開催された設立総会では、コミッションの設立経緯についての説明に始まり、役員体制の審議が行われた。役員体制として、韮崎市スポーツコミッションのトップとなる総裁には韮崎市長が就任、副総裁には設立検討委員会の副委員長であったトップアスリートが選出。実質的に運営の責任を担う「企画経営委員会」の体制は、委員長に設立検討委員会の委員長であった韮崎市教育長が選出され、委員には設立検討委員会のメンバーを中心に任命された。その後、設立趣意書及び設立宣言、設立基本方針、第1期5箇年基本計画及び経営計画、次年度の事業計画及び予算が審議され、すべて異議なく承認された。本会をもって韮崎市スポーツコミッションは山梨県下で初のコミッションとして設立されたこととなる。

韮崎市スポーツコミッション設立総会 概要

開催日時	2022年3月19日（土） 13:15~14:00
開催場所	東京エレクトロン韮崎文化ホール・会議室
事務局	韮崎市スポーツコミッション（教育委員会教育課スポーツ振興担当）
主な議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韮崎市スポーツコミッション設立の経過説明</li> <li>2. 韮崎市スポーツコミッション役員体制（案）</li> <li>3. 設立趣意書及び設立宣言</li> <li>4. 韮崎市スポーツコミッション設立基本方針</li> <li>5. 第1期5箇年基本計画及び第1期5箇年経営計画</li> <li>6. 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）</li> </ol>
参加者（委員）	体育協会／総合型地域スポーツクラブ／トップアスリート 民間スポーツ団体／観光協会／山岳観光団体 小中学校校長会／商工会／金融機関 等
アドバイザー	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ 山梨学院大学スポーツ科学部 （一社）日本スポーツツーリズム推進機構



設立総会の様子

設立総会後に開催された記念講演会は一般市民を対象としているため、総会と同様、コミッション事務局による設立までの経過報告が行われた。続いて、コミッション執行部として、総裁・副総裁・企画経営委員長に始まり、企画経営委員会の全員が紹介された。

その後、韮崎市スポーツコミッション総裁である韮崎市長の挨拶及び設立趣意書・設立宣言の発表があり、韮崎市議会議長の祝辞が行われた。

最後に、基調講演として（一社）日本スポーツツーリズム推進機構の原田宗彦代表理事による「スポーツによる地域の活性化」の講演が行われ、講演会は終了となった。

### 韮崎市スポーツコミッション設立記念講演会 概要

開催日時	2022年3月19日（土） 14:30～16:15
開催場所	東京エレクトロン韮崎文化ホール・小ホール
主催	韮崎市、韮崎市教育委員会、韮崎市スポーツコミッション
事務局	韮崎市スポーツコミッション（教育委員会教育課スポーツ振興担当）
次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 経過報告</li> <li>3. 執行部・企画経営委員会 委員紹介</li> <li>4. 総裁あいさつ</li> <li>5. 設立趣意書発表・設立宣言</li> <li>6. 来賓祝辞</li> <li>7. 基調講演</li> <li>8. 閉会</li> </ol>



総裁（市長）あいさつ



原田代表理事による講演

## 5) 総括

2022年3月時点で山梨県初の地域スポーツコミッションとなる韮崎市スポーツコミッションは、地域住民向け（インナー）施策の集約と新たな地域外交流（アウター）施策の企画・立案・推進組織として設立された。特にインナー施策においては、①市体育協会の現代化・合理化、②自治体内で所管が分かれている地域スポーツイベント事務局の民間移行、③2023年度以降、段階的に移行する地域部活動の統括、④市営新体育館建設以後のPFI事業者が管理しない市直営体育施設の管理運営といった施策の柱を掲げ、「地域スポーツ振興体制の再生」をミッションに活動を行う。アウター施策においても、①アウター施策の研究、②スポーツ合宿誘致事業の推進、③スポーツイベントの一元管理・運営、④スポーツツーリズムによる域内産業の活性化を施策の柱に掲げ、将来的に事業に伴う収益をインナー施策に再投資する方向性である。インナー施策とアウター施策を両輪とし、地域スポーツの司令塔となるための組織として設立された韮崎市スポーツコミッションは、今後のコミッション施策におけるモデルケースとなりうる存在であろう。

今後は、2022～2024年度は市スポーツ振興担当が事務局を担いつつ、設立に向けて設置された検討委員会を運営の方向性を決定する企画経営委員会に改編し、同委員会での議論を元に運営されていくこととなる。2025年を目途としている独立民営化に向け、インナー施策とアウター施策を担う新たなスポーツ振興組織となることを期待したい。

### 事例③ 愛知県名古屋市

#### 1) 自治体の概要

名古屋市は愛知県北西部に位置する愛知県の県庁所在地及び最大の都市で、人口約 230 万人の政令指定都市である。東京特別区部を除くと、横浜市、大阪市に次ぐ全国第 3 位の人口を有する市であり、中部・東海地方における行政・経済・文化の中核である。

スポーツ資源としては、市内に 13 のトップスポーツチームが本拠地を置いており、これは政令指定都市の中で最多である。また、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知のような大規模スポーツ大会を毎年開催し、ボランティアマネジメント含めた開催ノウハウを有している。2026 年に第 20 回アジア競技大会の開催が決まっており、開催に向けた施設整備等が進められている。



第20回アジア競技大会  
(2026/愛知・名古屋) 開催期間：2026年9月19日(土)～10月4日(日)

#### 2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

2026 年に予定されている第 20 回アジア競技大会の開催により、スポーツの高まりが予想されている。この大会を一過性のスポーツイベントで終わらせるのではなく、スポーツの持つ幅広い価値を地域の課題解決に活用する契機とするべく、2021 年度に「名古屋市スポーツ戦略」が策定された。本スポーツ戦略を推進していくあたり、産学官民が連携し、一丸となって取り組むことが効果的な事業については「名古屋スポーツコミッション」がその役割を果たすとされており、スポーツコミッションの設置に至った。

#### 名古屋スポーツ戦略（令和 3 年度～令和 12 年度）



### 3) 設立後の目指す姿

スポーツコミッションには、①大会・イベント誘致と開催支援、②スポーツツーリズムの推進、③地域活動の活性化、④事業創出の4つの機能を持たせ、それぞれ、大規模大会による地域活性化、国内外観光客の増加による交流人口の増加、プロスポーツの応援機運の醸成、大学・企業と連携した名古屋市独自のスポーツによるブランド向上を目的に事業を行う。2024年度末には民間主体とする独立した運営ができるような組織の構築を目指す。

### 4) 設立に向けた動き

名古屋市では、名古屋市スポーツ戦略策定と平行して、2020年度よりスポーツコミッション設立に向けた準備を進めてきており、設立前より組織形態や財源の検討に向けた議論が進んでいた。財源確保の手段のひとつとして会費制を取り入れており、設立前から「正会員」「準会員」「賛助会員」獲得のための積極的な営業活動を行っていた。設立時に26団体の会員による協力体制と会費収入を確保ができていた点は、全国的にも先進的な動きである。

【2021年6月19日】

現地を訪問し、名古屋市が出展中のSPORTEC in名古屋の視察及び現状のヒアリングを行う。SPORTEC in名古屋では、シンポジウム「“稼ぐ”地域づくりに向けたスポーツコミッションの可能性」に副市長が登壇し、名古屋市の今後のスポーツ施策について講演が行われた。コミッションの設立は9月上旬を予定。年度内の事業としては、大規模大会・イベント誘致、スポーツオープンイノベーション、スポーツコミッション会員交流事業などを行っていくとのこと。大規模大会・イベント誘致の一貫として、JSTAよりスポーツツーリズム・コンベンションの誘致を提案。年度内の開催に向けて検討を進めていくこととなった。

【2021年9月7日】 名古屋スポーツコミッション総会・結団式

名古屋スポーツコミッション総会及び名古屋スポーツコミッション設立結団式を名古屋市公館にて開催。結団式に先立って開催された設立総会では、設立趣意書と規約の確認をもって、役員を選任が行われた。役員体制として、会長には名古屋市副市長、副会長には名古屋商工会議所常務理事・事務局長、(公財)名古屋観光コンベンションビューロー理事長がそれぞれ選出された。その後、名古屋スポーツコミッションのロゴマークがお披露目され、令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算が審議され、承認された。

名古屋スポーツコミッション総会 概要

開催日時	2021年9月7日（火） 10：30～10：45
開催場所	名古屋市公館
事務局	名古屋市スポーツ市民局スポーツ推進部
次第	1. 開会 2. 役員などの選任 3. 名古屋スポーツコミッションロゴマーク 4. 令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算
参加者	名古屋商工会議所／（公財）名古屋観光コンベンションビューロー プロスポーツチーム／大学／民間企業／等 ※すべて名古屋スポーツコミッション会員
アドバイザー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構



名古屋スポーツコミッション総会の様子

総会後に開催された結団式は、同じく名古屋市公館のレセプションホールにて行われた。冒頭、会長である副市長より挨拶があり、その後（一社）日本スポーツツーリズム推進機構の原田宗彦代表理事による基調講演が行われた。また、来賓メッセージとして、スポーツ庁長官からのビデオメッセージを上映し、最後に設立趣意書への署名を行った。

「スポーツで名古屋の未来を照らす」ことを目指し、スポーツのチカラを活かし、名古屋の未来を描いていくというメッセージが広く発信された。



名古屋スポーツコミッション結団式の様子



【2022年2月15日】 **第10回スポーツツーリズム・コンベンション in 名古屋**

名古屋市及び名古屋スポーツコミッション、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構主催による「第10回スポーツツーリズム・コンベンション in 名古屋」が名古屋国際センターにて開催された。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、関係者を除きオンライン開催となったが、名古屋スポーツコミッション会員からも多くの登壇者を迎え、講演やパネルディスカッションを通じてスポーツツーリズムの最新情報の交換が行われた。

**第10回スポーツツーリズム・コンベンション 概要**





**第10回 スポーツツーリズム・コンベンション in 名古屋**

**2022年2月15日(火)**



参加費無料  
会場：名古屋国際センター

**参加**

**オンライン開催**

最新の開催情報はJSTAウェブサイトをご覧ください  
<https://sporttourism.or.jp>

**10:00-**  
オンライン  
配信①

**開会式**  
主催者  
挨拶

- ・名古屋スポーツコミッション会長・名古屋市 副市長 杉野みどり
- ・名古屋スポーツコミッション副会長・名古屋商工会議所 常務理事 田中豊
- ・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 (JSTA) 会長・大阪体育大学 学長 原田宗彦

**10:30-**  
オンライン  
配信①

**基調講演**



**公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 事務局長 成瀬一浩氏**

1962年生まれ、1987年愛知県庁へ入庁。中部国際空港やリニア中央新幹線等のプロジェクト、企画行政に長きに渡って携わる。スポーツ行政には2014年度より従事し、アジア競技大会へは招致の段階から関わり、アジア競技大会推進課長、国際スポーツ大会推進監など関係の役職を歴任。2020年4月より現職。趣味はランニングで、3月には組織委員会のメンバーと県内で開かれる西尾マラソンと名古屋シティマラソンに出場予定。

**11:00-**  
オンライン  
配信②

**パネルディスカッション「2020 から 2026 へ：SDGs に配慮した国際スポーツイベントの可能性」**

第20回アジア競技大会への期待が高まる名古屋市において、一過性のスポーツイベントとせず、大会終了後まで見据えたビジョンとしてSDGsを踏まえた「2026アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」が本パネルディスカッションコーディネーターの原田宗彦座長の下、策定されました。新しいスポーツイベントの形として求められるサステナビリティやアジアにおける都市のプレゼンスの高め方について有識者と共に探ります。

**東南アジア諸国連合 (ASEAN) 日本政府代表部 一等書記官 俣田康征氏**

1986年福岡県生まれ。早稲田大学政治経済学部を卒業後、2009年経済産業省入省。2015年から2017年オーストラリアのグリフィス大学でスポーツマネジメントを学び、修士号を取得。2017年にスポーツ庁に出向し、参事官(民間スポーツ担当)補佐として、スタジアム・アリーナ改革、スポーツオーファンバーションなどスポーツ市場の活性化を担当。その後、経済産業省商務・サービスグループクールジャパン政策課、通商政策局地務課課長補佐 (JETRO・水産対策担当)を経て、2020年6月より ASEAN 日本政府代表部一等書記官としてインドネシア駐在。主に日 ASEAN 間における経済、エネルギー分野の協力推進を担当。

**公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 事務局長 成瀬一浩氏**

**公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 スポーツスパーソン 高谷正哲氏**

大卒後、外資系広告代理店マクヤンエリクソン入社。営業に5年間従事した後、退職して渡米。シラキュース大学大学院にて広範の修士号を取得。帰国後、大阪世界陸上、2016年オリンピック・パラリンピック招致の国際広報担当、国際トリアスロン連合のメディアマネージャーなど歴任。2011年9月より、2020年オリンピック・パラリンピックの招致活動を行い、その後東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立と同時に、戦略広報課長に着任。2017年8月より現職。

**一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長 大阪体育大学 学長 原田宗彦**

プログラム内容の一部変更となる場合があります。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催内容が急遽変更となる場合がございます。最新情報はウェブサイトでご確認ください。

## 5) 総括

名古屋スポーツコミッションは、政令指定都市で設立されたスポーツコミッションとしては、大阪市に次ぐ人口規模の大都市に発足しており、初年度よりダイナミックに事業を推進してきている。市内に本拠地を構えるトップチーム数が政令指定都市トップであるという強み、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」等の大規模スポーツ大会を毎年開催してきているという歴史の中で、2026年に第20回アジア競技大会の開催が決定しており、まさにスポーツの土壌が育っている都市である。設立においては、前年度より時間をかけて準備をすすめ、設立年度より早期に具体的な事業に取り組むことができている点は高く評価できる。また、設立時から着実に加盟団体を増やし、2022年2月現在で30団体の会員を抱え、スポーツ関係者、観光関係者、民間企業、大学等、様々なステークホルダーを「会員」という形態で巻き込んでいる点も素晴らしい。

今後は、アジア競技大会に向けさらなる機運醸成が求められることが予想されるが、ステークホルダーが多岐にわたることから、全体で合意形成を取りながら事業を推進していくリーダーシップやマネジメント力が求められることとなるであろう。中核人材を早期に確保・育成し、2026年に向けたさらなる事業展開を期待したい。

## 事例④ 大阪府

### 1) 自治体の概要

大阪府は古来より日本の政治・経済・文化の中心地として繁栄しており、西日本で最大の880万人の人口を抱える大都市である。大阪湾が西日本の交通の要衝であることから水路が発達し、「天下の台所」と呼ばれるように全国から米や特産物が集まる取引の中心地として栄えている。

大阪府はスポーツ都市としても知られ、野球、サッカー、バスケットのプロスポーツチームに始まり、多くのチームが本拠地を置いている。府立のスポーツ施設は1997年の第52回国民体育大会のメイン会場として建設された「府立門真スポーツセンター」のほか、「府立臨海スポーツセンター」「府立体育館」が整備されている。市町村等が所管する施設として「京セラドーム大阪」「ヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）」「東大阪市花園ラグビー場」といった全国でも有数の施設が整備され、多くのチームや市民が利用している。スポーツは府民文化部文化・スポーツ室スポーツ振興課が所管。



東和薬品 RACTAB ドーム  
(府立門真スポーツセンター)



ヤンマースタジアム長居  
(長居陸上競技場 (大阪市))

### 2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

大阪府では2003年に「スポーツ王国」を宣言し、これまで府内トップスポーツチームと連携した事業を実施してきた。しかし、行政とチームごとの連携にとどまっており、複数のチーム同士の連携や、観光事業者、他のスポーツ団体との連携・協力体制までには至っていないため、地域社会・経済の活性化としての効果が限定的なものとなっていた。

今後、予定されている大阪・関西万博の開催は大阪のスポーツの魅力を広く発信する絶好の機会であることから、プロスポーツチームや観光事業者などとスポーツコミッションを設立し、一丸となってスポーツツーリズムの推進を図っていく。

### 3) 設立後の目指す姿

スポーツチームとの連携体制を強化することにより、大阪府や各チームのウェブサイト・SNS を活用して関係者が一丸となって国内外に大阪の魅力であるスポーツを発信する。連携事業の充実によって大阪の魅力を向上させるとともに、2025 年大阪・関西万博に向け、インバウンドを対象としたスポーツツーリズムを推進する。

### 4) 設立に向けた動き

【2021 年 6 月 14 日】

現地訪問してミーティングを実施し、設立に向けての方向性や課題を確認。事務局としては早ければ 9 月には設立したい（その後、11 月に延期）。これまでの府の取り組み等から府内のスポーツチームとの協力体制は取れているが、それぞれのチームごとに事業を実施しているため、コミッションの設立によって一元化し、情報発信も積極的に行っていきたいとのこと。12 月には複数のチームを集めた設立記念イベントも実施したい。スポーツチームからはスポーツコミッションの設立に関する理解がある程度得られているため、設立準備委員会のような会議体は設置しない方針である。スポーツチーム以外の民間事業者・団体には随時設立の趣旨等を説明していく予定とのこと。

【2021 年 7 月 6 日】

府内のスポーツ系大学である大阪体育大学を訪問し、学長等との面会を実施。参考とすべき地域スポーツコミッションの事例や将来的な大学生のボランティア協力などについて情報を交換。

【2021 年 10 月 18 日】

オンラインでのミーティングを実施。第 49 回衆議院選挙の影響により、11 月設立は延期。また、諸事情により 12 月に予定していた設立記念イベントは中止し、別途 1 月を目標に設立総会と合わせて実施する方向で検討する。

【2021 年 12 月 8 日】

現地にてミーティングを実施。1 月に設立総会と設立記念イベントを実施することに決定。設立総会における JSTA 原田会長の講演の依頼あり。設立総会の他事例について助言。

【2022年1月16日】

大阪スポーツコミッション（OSAKA SPORTS PROJECT）の設立総会を開催。参加者全員の紹介の後、設立趣意書及び規約の審議を行い、承認され設立となった。会の最後に JSTA 原田会長による講演を実施。設立総会后には設立記念イベントを開催。新型コロナウイルスの感染症対策もあり参加者を絞ったイベントとなったが、親子連れなどで賑わった。

大阪スポーツコミッション設立総会 概要

開催日時	2022年1月16日（日） 10時30分～11時30分
開催場所	グランフロント大阪
事務局	府民文化部文化・スポーツ室スポーツ振興課
主な議題	1. 大阪スポーツコミッション（OSAKA SPORTS PROJECT）の設立承認 2. 令和3年度事業計画及び今後の予定 3. 講演「スポーツコミッション活用による地域社会・経済の活性化」 一般社団法人日本ツーリズム推進機構 代表理事／大阪体育大学 学長 原田 宗彦 氏
参加者 （委員等候補）	オリックス・バファローズ／ガンバ大阪／セレッソ大阪 FC大阪／スペランツァ大阪／シュライカー大阪 大阪エヴェッサ／サントリーサンバーズ／堺ブレーザーズ パナソニックパンサーズ／JTマーヴェラス／花園近鉄ライナーズ NTTドコモレッドハリケーンズ大阪／日本生命レッドエルフ 日本ペイントマレッツ／大阪ラヴィッツ 公益財団法人大阪府スポーツ協会／大阪府障がい者スポーツ協会 大阪商工会議所
その他参加者	スポーツ庁 参事官地域振興担当 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構



設立総会



講演

大阪スポーツコミッション設立記念イベント 概要

開催日時	2022年1月16日(日) 12時30分～16時00分
開催場所	グランフロント大阪
参加費	無料
内容	<p>&lt;第1部&gt;                      オープニングダンス                      飯沼 月光選手(ブレイクダンサー)                      アスリートトークショー                      T-岡田選手(オリックス・バファローズ)                      加地 亮氏(ガンバ大阪 特命広報大使)                      酒本 憲幸氏(セレッソ大阪アンバサダー)                      打浪 優選手(日本ペイントマレッツ)                      アスリートサイン入りプレミアムグッズ抽選会</p> <p>&lt;第2部&gt;                      スポーツ体験                      ストラックアウト/卓球体験/バレーボール体験                      バーチャルスポーツ体験                      キックターゲット、バスケットフリースローなど                      参加チーム                      セレッソ大阪/F.C.大阪/シュライカー大阪/大阪ラヴィッツ                      日本ペイントマレッツ/花園近鉄ライナーズ</p>



アスリートトークショー



スポーツ体験

## 5) 総括

大阪府に本拠地を置くプロスポーツチームやトップスポーツチームといった資源を最大限に活かすため、府が事務局を担いながらスポーツ・観光を推進し、地域活性化を目指すコミッションである。本年度の設立事業の前からスポーツ振興課がチームとコミュニケーションを取っていたため、設立や設立後の方向性について異論が上がることはなく、会議体を設置せずスムーズに設立に至った。なお、大阪市にも3つのプロスポーツチーム（大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪）を主な構成員とする「舞洲スポーツ振興事業実行委員会（舞洲プロジェクト）」が2016年9月に設立されているが、本コミッションは大阪市を含め、府全体のスポーツによる活性化を目指す。スポーツチームを主な構成員とする、あるいは協力体制にあるコミッションは、他に広島県（スポーツアクティベーションひろしま：2020年4月設立）、名古屋市（名古屋スポーツコミッション：2021年9月設立）で設立されている。

こうしたスポーツチームをメンバーとするコミッションを運営していく上では、例えば「大阪を盛り上げる」といった共通目的の共有が重要となる。どこかひとつだけのチームのメリットのためではなく、自治体も含めた全員の協力によって地域を活性化していくという大きなトレンドを目指すべきであろう。また、このようなトレンドが形成されることによって、コミッションに対する理解者（企業、個人など）を増やし、協賛や寄付といった活動財源を獲得する可能性も出てくるだろう。

2022年3月時点で東京都、神奈川県が地域スポーツコミッションを設立していないことから、現状では最も多くの人口をターゲットとするコミッションとなる。スポーツチームに限らず、その他の多くのスポーツ・観光資源を抱える大阪府のコミッション運営が注目される。

## 事例⑤ 熊本県水俣市

### 1) 自治体の概要

水俣市は、熊本県最南部に位置し、南は鹿児島県に接する人口約2万3,000人の都市である。世界に類例のない公害病である水俣病の経験を教訓とした、環境に配慮した様々な取組を踏まえ、「経済」・「社会」・「環境」の三側面の総合的取組により未来にわたって豊かで活力ある地域社会の創造を目指している。不知火海を望む湯の児温泉、山間に佇む湯の鶴温泉の2つの温泉地を有す。

スポーツ資源としては、バラ園・道の駅と隣接した41.4ヘクタールの県営の運動公園「エコパーク水俣」があり、ソフトテニスやソフトボールなどさまざまな大会合宿誘致実績を有す。また、伝統行事として開催されている競り舟大会や、新たに取り組みはじめたSUPなどマリンスポーツに適した湯の児海水浴場がある。2019年5月に学校法人日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結しており、同大学の指導者やアスリートを招いてスポーツ指導が受けられるなど、スポーツにより子どもたちに夢を与える様々な取り組みが進められている。



エコパーク水俣全体マップ



## 2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

これまでは、スポーツ部門と経済部門との関係が薄く、スポーツイベント等の開催が思うように集客に繋がらないこともあった。また、スポーツ合宿や大会を行う上でも宿泊施設、お弁当の確保などで連携が取りにくい状態が続いていた。

エコパーク水俣、湯の児海水浴場など、優れたスポーツ資源を活かした個人の点の活動を、地域全体の動きに広げ、地域経済へ波及させていく状態を目指しスポーツコミッション設立を検討。

## 3) 設立後の目指す姿

スポーツ部門と経済部門を結びつけるスポーツコミッションを行政及び関係する民間団体等で設立し、日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」を踏まえながら、地域資源を有効に活用したスポーツイベントやスポーツ合宿などを誘致し、交流人口の拡大を図る。3年後にはトップアスリートを含めた誘致を行い、本事業に関わるスポーツ関係者等が継続的に活動できるような仕組みを検討する。

## 4) 設立に向けた動き

【2021年6月29日】

現地を訪問し、現状のヒアリング及び市内スポーツ施設の視察を行う。

スポーツ関係者の中には、既にスポーツ合宿やスポーツイベントの誘致を積極的に行っているキーマンが存在し、既存の動きをスポーツコミッションとして拡大、促進していくところからのスタートを考えている。これまでの庁内の議論では、現状の課題として

① スポーツ合宿、大会誘致における地元の宿泊先・弁当等の受け皿の不足

② スポーツ合宿、大会開催時の行政及び関係機関等との連携不足

の2点があげられており、スポーツコミッションの設立により課題の解決を目指したいとのこと。水俣市が目指すコミッションに類似する先進地などの助言を行い、年内の設立に向けて準備を進めていくこととなる。



テニスコート（16面）



ソフトボール場（4面）

【2021年9月15日】

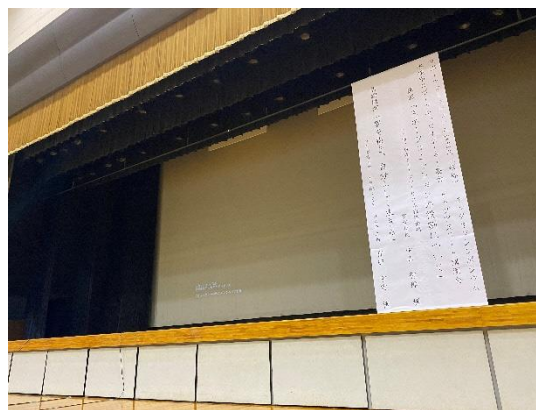
担当課とウェブミーティングを実施。10月の「スポーツコミッションみなまた（仮称）キックオフシンポジウム」並びに「スポーツコミッションみなまた（仮称）設立にかかる勉強会」の事前打ち合わせを行う。

【2021年10月10日】 スポーツコミッションみなまた（仮称）キックオフシンポジウム

スポーツコミッション設立に向けた機運醸成と、スポーツを通じた子どもたちの健全育成を目的に「スポーツコミッションみなまた（仮称）キックオフシンポジウム（水俣市スポーツキッズサポーター基金トップアスリート講演会）」を開催。第一部としてJSTA中山事務局長による講話、第二部として東京2020パラリンピック競泳メダリストの富田宇宙選手の基調講演が行われた。

#### スポーツコミッションみなまた（仮称）キックオフシンポジウム 概要

開催日時	2021年10月10日（日） 17:00～18:50
開催場所	水俣市総合体育館
参加費	無料
次第	1. 主催者挨拶 2. 講話「スポーツコミッションの役割について」 一般社団法人日本ツーリズム推進機構 事務局長 中山 哲朗氏 3. 基調講演「夢を抱き、自分らしく」 日本体育大学大学院/EY JAPAN 富田 宇宙氏



スポーツコミッションみなまた（仮称）キックオフシンポジウムの様子

【2021年10月11日】 **スポーツコミッションみなまた（仮称）設立にかかる勉強会**

スポーツコミッションみなまた（仮称）設立にかかる勉強会を開催。委員は指定管理者、競技団体、観光物産協会の4名で構成された。第一部でJSTAより「スポーツ庁の政策とスポーツコミッション」の講演を行い、そもそもスポーツコミッションとは何か、類似する先進地の紹介など、参加委員向けの説明を行った。

第二部では事務局資料をもとに、組織体制案、現状での課題、活動イメージなどが共有された。意見交換ではスポーツ側と観光側の情報の擦り合わせの必要性についての意見があり、観光協会のスポーツ大会視察、飲食業組合全体への説明会の実施などのアイデアが出た。

スポーツコミッションみなまた（仮称）設立にかかる勉強会 概要

開催日時	2021年10月11日（月） 13：30～15：30
開催場所	水俣市役所
事務局	産業建設部スポーツ交流課
主な議題	1. スポーツ庁の政策とスポーツコミッション（講演） 2. スポーツコミッションみなまた活動イメージについて 3. 意見交換
参加者（委員）	指定管理者 スポーツ団体 経済団体
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 （一社）九州スポーツツーリズム推進協議会

【2021年12月24日】「スポーツコミッションみなまた」設立総会

「スポーツコミッションみなまた」設立総会を開催。2021年12月24日付で設立に至った。コミッションは、①スポーツによる交流人口の拡大、②大会誘致等による交流人口の地域経済への波及、③地域資源を活かしたスポーツイベントの検討の3つの事業を行っていく。また、持続可能な運営体制を目指し、継続的で専門的な人材の確保及び育成を進めていく。

「スポーツコミッションみなまた」設立総会 概要

開催日時	2021年12月24日（金） 16：00～17：00
開催場所	水俣市役所
主な議題	1. 「スポーツコミッションみなまた」規約（案）及び事業計画（案）について 2. 会長あいさつ 3. 役員選出及び役員紹介 4. 令和3年度事業計画（案）について 5. 先進地視察について 設立会終了後 「スポーツコミッションみなまた」第3回勉強会
参加者（委員）	行政団体 スポーツ団体 経済団体 誘致関係者
オブザーバー	（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 （一社）九州スポーツツーリズム推進協議会



スポーツコミッションみなまた（仮称）設立総会の様子

## 5) 総括

水俣市は県営の総合運動公園である「エコパーク水俣」を有し、コミッション設立以前より、指定管理業者や競技団体の努力の中で、多数の合宿や大会の誘致実績があった。同運動公園はテニスコート 16 面、ソフトボール場 4 面、オーバーシードの天然芝サッカー場など、熊本県内でも有数のスポーツ施設である。

さらに 2019 年 5 月に日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定」により、オリンピックとの交流やキッズを対象としたスポーツ教室などの地域スポーツ関連事業が、市長の強いリーダーシップの下で進められており、コミッション設立後もスポーツ振興及び地域活性化に向けた新たな動きが期待できる。

課題としては、スポーツ関係者と観光関係者（経済団体含）の連携体制を、今後どのように強固にしていくかという点があげられる。また、水俣市の宿泊施設だけでは不十分な選手・関係者の収容力を補うために、隣接する鹿児島県出水市など、県を超えた広域連携も視野にいれて活動を進めていく必要があるだろう。

## **事例⑥ 佐賀県武雄市**

佐賀県武雄市は、2021年度スポーツ庁補助事業を活用して地域スポーツコミッションの新規設立に取り組んでいる。なお、同市はJSTAのコンサルティングを受けていないため、事例報告は割愛する。

## 2. 経営多角化支援

### 事例① スポーツコミッション大館（秋田県大館市）

#### 1) 自治体の概要

北東北3県（青森・岩手・秋田）のほぼ中心に位置し、いずれの県庁所在地からも同程度の距離及び所要時間で来市することが可能な人口約7万人の都市である。東京都渋谷区とは忠犬ハチ公の縁で深い交流があり、東京2020パラリンピックで3競技が開催された同区とは、観光面に加えパラスポーツを通じた都市間交流を進めており、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーのひとつとなっている。

スポーツ施設として、スポーツ以外の各種イベントでの活用も多く、天候に左右されない大型屋内施設（大館樹海ドーム）、国民体育大会やBリーグ公式戦の開催実績もある大型体育館（大館市樹海体育館）などのを有している。ただし、屋外施設は冬期の積雪により年間5ヵ月ほど利用できない期間が生じる。

東京2020パラリンピックにおけるタイ王国パラリンピックチームの事前キャンプ地となり、パラスポーツを通じた国際交流が行われたことを契機として、2019年10月に共生社会ホストタウン、2020年12月には秋田県初となる先導的共生社会ホストタウンの登録も認められた。パラスポーツへの理解や普及が進み、さらにはユニバーサルデザインのまちづくり推進も大きく加速している。

#### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

大館市を訪れるインバウンド（国内客も含む）の来訪目的は、郷土料理のきりたんぽと忠犬ハチ公に代表される秋田犬が主であり、スポーツを観光資源として活用する取り組みはスポーツ合宿・大会の誘致を除きほぼ行われていなかった。また、スポーツによるまちづくり・地域活性化についても市民の認識が薄く「スポーツによるまちづくり・地域活性化」を具現化するための組織として、2021年3月にスポーツコミッションを設立した。

スポーツ施設・自然・環境・文化を活用したスポーツ大会やイベント、スポーツ合宿の誘致を強化し、交流人口の拡大による地域活性化を図るとともに、スポーツによる市民の心身の健康や生きがいをづくりを目的としている。



### 3) 組織体制

事務局を市観光交流スポーツ部スポーツ振興課に置き、構成団体として（一財）大館市文教振興事業団、スポーツクラブひない、たしろスポーツクラブ、（一財）大館市体育協会、大館市身体障害者協会連合会、大館商工会議所、大館北秋商工会、（一社）大館市観光協会、（一社）秋田犬ツーリズム、秋北航空サービス㈱、㈱北鹿新聞社、ニューデジタルケーブル㈱が名を連ねる。コミッション内に運営推進委員会を設置し、スポーツ少年団、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会、構成団体の実務担当者で構成されている。連携パートナーとして、㈱アールビーズ、コネクト㈱、秋田ノーザンブレツツラグビーフットボールクラブ、㈱ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンハピネッツ㈱、㈱プレステージ・インターナショナルアランマーレ秋田といったスポーツチームや民間企業と連携している。

### 4) 財務状況及び事業内容

2021年度の予算は231万7,000円であり、すべて大館市からの負担金である。

主な事業としては以下の通りである。

#### ① 誘致活動と情報収集

競技団体や企業との連携、企業スポンサーの獲得

#### ② スポーツ大会などの開催支援・合宿の受入支援

主催者へのワンストップサービスの提供

#### ③ 観光分野との連携

主催者・大会参加者への情報提供／満足度向上に向けた取り組み

#### ④ 広報・PR活動

紙媒体、SNS、スポーツ情報サイト「スポーツタウン大館」を活用した情報発信

#### ⑤ 健康づくりと障がい者スポーツ

健康増進プログラムの提供／障がい者スポーツの振興と施設の利用促進

#### ⑥ アスリートの育成を

トップアスリートの招聘、オンラインスポーツ教室の開催

### 5) 経営多角化に向けた動き

2020年度はスポーツ庁補助事業（設立支援）に採択され、スポーツコミッション設立検討委員会の開催（4回）により、2021年3月6日にスポーツコミッション大館を設立した。

コミッション大館の構成メンバーは、大館市を含む市内13の各種団体及び企業を構成団体として秋田県内のスポーツトップチーム4チームと東京に本社を置く企業2社を事業連携パートナー、（一社）日本スポーツツーリズム推進機構をアドバイザーとして、市民の目線のみならず外から見た大館市を認識と理解することで様々な知見を得ながら地域課題の解決に取り組むこととしている。



2021年度はスポーツ庁補助事業（経営多角化）に採択され、以下の取組を実施。

①アウトドアアクティビティの創出

- ・五色湖地区における SUP 体験、E-Bike プログラム設定事業化調査
- ・アウトドアアクティビティ先進事例調査

②スポーツ合宿・キャンプの誘致

- ・タイ代表ボッチャチーム・障がい者陸上チームのホストタウンとしての交流

③交流人口拡大を図るスポーツ教室・交流イベントの開催

- ・トップスポーツチーム等との連携による教室の実施
- ・ボッチャを通じた地域間交流の推進

スポーツコミッション大館 2021年度事業日程・実績

日程	事業名	参加人数
5/28	SUP 体験プログラム先進地調査（岩手県北上市夏油高原）	4
7/9・7/29	SUP 体験事業化調査	35
9/29・10/21	※参加者受入のためのハード及びソフト面の調査・検証	
8/08	バスケットボール教室開催 ※小中学生女子チーム対象	62
8/18	スポーツ合宿誘致活動（函館市） ※函館・大館・角館は「館」つながりの関係＝3D 連携	1
9/19 10/06・07 11/06	E-Bike 自然体験ツアー事業化調査 ※参加者受入のためのハード及びソフト面の調査・検証	20
9/28	SUP 以外のアクティビティ体験カヤック（秋田県仙北市田沢湖）	2
9/30～11/18	学校訪問スポーツ教室（ラグビー夢授業） ※小学校訪問計 6 回	378
12/15	スポーツ合宿誘致活動（全日本ソフトテニス協会/全日本小学生ソフトテニス	2
3/29	大会）※2022 年度大館で開催の全日本小学生大会にむけて準備	1
1/09	福西崇史サッカー教室 ※小中学生チーム対象	40
1/15	ボッチャルール講習会 ※審判員養成講習会	28
1/16	ボッチャ交流会 ※渋谷区チームとの交流	63
2/15	第 10 回スポーツツーリズム・コンベンション in 名古屋 参加 ※最新のスポーツツーリズムの動向調査、登壇者等とのネットワーキング	4
2/16～17	アウトドアアクティビティ事業者へのヒアリング（群馬県みなかみ町・ネイ チャナビゲーター） ※アウトドアアクティビティが地域に根付き及ぼす効 果、事業化の留意点等をヒアリング。スノーシュー体験。	4
3/06	都市間交流事業ボッチャ大会視察（渋谷カップ） 大館市から 1 チーム（4 人）市職員随行 2 人 参加	—
3/13	子供野球教室 ※新型コロナウイルスのため中止	—

その他関連事業

日付	事業名	参加人数
通年	スポーツ合宿 3 団体	のべ 192 泊
2021/3	(一社) ノアソビ SDGs 協議会に加盟 ※五色湖エリアを再開発するプロジェクトをスノーピーク社と進行中	
2019～	タイ王国代表ポッチャチーム、障がい者陸上チームとの交流 2020 年「先導的共生社会ホストタウン」に認定	



SUP 体験事業



ラグビー夢授業



タイ王国への応援メッセージ

## 6) 総括

大館市では 2020 年 4 月より観光交流スポーツ部が新設され、スポーツ振興課・観光課・移住交流課が一体的に活動できるようになった。所管する日本版 DMO 法人登録（一社）秋田犬ツーリズムとスポーツ・文化施設を管理運営する（一財）大館市文教振興事業団とスポーツコミッション大館の連携がしやすくなり、人事交流も行われている。

スポーツコミッション大館は北東北有数のスポーツ施設（樹海ドーム・タクミアリーナ等）を活用しながら、新たなスポーツツーリストを誘客するアウトドアアクティビティの創出で交流人口を拡大し、市内のスポーツ団体と県内のプロスポーツチーム、県外の民間企業との連携を深め、市民の健康増進とスポーツツーリズム推進に対する理解を深める努力を行っている。国内の友好都市は 20 におよび、交流事業にスポーツを加えることによって新たな関係を構築しつつある。とりわけ忠犬ハチ公の縁がある渋谷区とは渋谷駅前にあった東急電鉄「青ガエル」車両が大館市秋田犬の里に恒久展示されるなど交流が深まっている。

コロナ禍の影響で予定された事業が縮小、中止、県外モニターの来訪中止等に見舞われたが、今年度から SC 大館に地域活性化起業人で配属された全日空の客室乗務員が「外部の眼」として機能し、「ヨソ者」の観点を提供している。東京 2020 パラリンピック競技大会タイ王国代表チーム事前キャンプは中止となったが、事前のオンライン交流等で持ち前のホスピタリティを発揮し 2022 年にはチームの再訪が決定しており、今後のタイとの交流はレガシーとなるだろう。

アウトドアアクティビティを創出するフィールドの可能性を見極めるのが今年度の事業目的であるが、これらを事業化するためのガイド・コーディネーターの養成、事業として成立する民間組織の設立等まだ課題は多い。DMO（一社）秋田犬ツーリズムやその他民間企業との連携も進んでいるため、観光資源とスポーツ資源の組み合わせを進化させ、通年雇用を維持できるビジネスの確立が必要とされる。

## 事例② NPO 法人銚子スポーツコミュニティー（千葉県銚子市）

### 1) 自治体の概要

銚子市は関東平野最東端に位置し、三方を水に囲まれ、砂浜、岬、断崖絶壁（ジオパーク）と変化に富んだ雄大な景観美を織りなす人口約 5 万 7,000 人の都市である。水揚げ量 11 年連続 1 位を誇る銚子港、歴史と伝統ある醤油工場、生産量日本一の春キャベツなど冬暖かく夏涼しい海洋性気候を活かした農業などの産業基盤から産出される豊富で新鮮な食材や特産品を備えており、地域資源に恵まれたまちである。港町の歴史的町並みは、北総四都市（佐倉・成田・佐原・銚子）江戸紀行として日本遺産に登録されている。近年では、国の洋上風力発電促進地域として注目を集めている。

スポーツでは、野球を始めトライアスロン大会、マラソン大会、サイクリングイベントなど特色のあるスポーツイベントが数多く行われている

### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2011 年の東日本大震災後、それまで 280 万人前後を記録していた銚子市への観光客数が 220 万人程度に落ち込み、2019 年も 250 万人程度、2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で 190 万人程度まで落ち込んだ。また、銚子市は高速道路のアクセスが 1 時間程度かかるため、圏央道が開通し、より遠方でアクセスのよい観光地に足が向いていることも観光客数の回復しない一因である。さらに、観光客の多くは日帰り客で、宿泊客数は 20 万人弱（2019 年）にとどまっており、いかに旅行者の滞在時間を長くし、消費機会を増やすかが課題となっている。

夏の海水浴客や観光は犬吠埼や屏風ヶ浦（ジオパーク）の自然の風景を頼りにしているが昔ながらの観光資源では観光客を集客するには限界がある。スポーツをする人々が銚子を訪れることにより、交通機関、宿泊施設、飲食店、商店、スポーツ団体を利用し、利用前に比べて経済的な効果が生じてくる。スポーツ大会は開催されてきたが、関係する上記の団体はそれぞれ交わることなく活動をしてきた。しかし、スポーツと観光の垣根を越えることにより、それぞれの特徴を生かして相乗効果を生むことを期待して、2014 年 5 月に民間主導で地域スポーツコミッションである NPO 法人銚子スポーツコミュニティー（以下、銚子 SC）が設立された。

### 3) 組織体制

銚子 SC 設立当初はサイクリング、ランニング、トライアスロン等のアウトドアスポーツを中心に活動していたが、2016年に旧市立銚子西高校の廃校をスポーツ合宿施設として再生する話が持ち上がり、地方創生交付金が活用できるタイミングも重なったため、銚子市と銚子 SC が本格的に取り組むことになった。

NPO 法人では地方創生交付金、各種融資の受け皿となることが不可能なため、2017年に銚子市と銚子 SC の共同出資で株式会社銚子スポーツタウンを設立し、銚子 SC がスポーツ合宿施設を運営することとなった。その後、2018年4月に開業した。

銚子スポーツタウン概要



#### NPO 法人銚子スポーツコミュニティと株式会社銚子スポーツタウンの役割分担

##### NPO 法人銚子スポーツコミュニティ（地域スポーツコミッション）

- ・「スポーツによる地域活性化」を目的とする会員組織
- ・上記目的を達成するための諸事業の企画、実施、広報、調査、人材育成
- ・銚子スポーツタウン事業への着手をきっかけに、銚子市及び地元経済界スポーツ界、教育機関との連携を図る「銚子スポーツタウン協議会」を設置
- ・正会員：個人 27 人、法人 3 社 賛助会員：法人 9 社
- ・財政規模：100 万 4,000 円（2019 年度予算）

##### 株式会社銚子スポーツタウン（銚子市と銚子 SC の共同出資）

- ・スポーツ合宿施設「銚子スポーツタウン」の運営事業体
- ・代表取締役は NPO 法人銚子スポーツコミュニティ代表理事
- ・出資者：銚子市、NPO 法人銚子スポーツコミュニティ役員（個人）
- ・従業員：8 名（うち、パートタイム 2 名）

#### 4) 財務状況及び事業内容

銚子スポーツタウン事業開始前には、首都圏の有力校に対してスポーツ合宿需要市場調査（野球・バスケット）を実施し、期待以上の反応を得た。この調査により銚子がスポーツ合宿の目的地として成立する目処が立ち、金融機関の融資決定にも役立った。

2018年4月～2020年2月（新型コロナウイルス感染症拡大前）までは、積極的な営業活動の効果もあり順調な予約状況であったが、スポーツ合宿のハイシーズンである春休み（2020年3月）からコロナ禍の影響が色濃く、2020年～2022年春にかけても深刻な状況が続いている。

銚子スポーツタウンの決算（2018～2020年度）

	2018年度	2019年度	2020年度（前年比）
宿泊収入	37,580,582	33,116,313	5,140,300(15.5%)
食事収入	25,936,984	24,447,015	3,256,605(13.3%)
施設利用収入	5,919,545	8,286,801	5,779,317(69.7%)
売店収入	323,241	288,499	114,157(39.6%)
キャンセル料	1,132,054	1,176,675	702,945(59.7%)
イベント収入	-	419,500	823,500(196.3%)
弁当売上	-	-	1,828,600
書籍売上	-	-	3,325,946
売上高合計	70,892,406	67,734,803	20,971,369(31.0%)
補助金収入	24,775,005	11,492,444	9,440,748
販売費及び一般管理費	123,428,575	115,720,259	83,299,871(71.9%)

出典：銚子市出資法人の財政状況

<https://www.city.choshi.chiba.jp/sisei/zaisei/houjin.html>

#### 5) 経営多角化に向けた動き

2020年度はスポーツ庁補助事業（活動支援）に採択され、①千葉ジェッツふなばしスクール事業、②鹿島アントラーズスクール事業、③木樽ドリームス野球チーム運営、④ランニング教室、⑤銚子グルメライド(サイクリングイベント)、⑥キャンプ事業などを実施し、⑤は新型コロナウイルスの影響によって中止となったが、その他は順調に推移した。

2021年度はスポーツ庁補助事業（経営多角化）に採択され、以下の取組を実施。

- ①加藤友里恵トリアスロン教室
- ②ライフセービング教室

- ③キャンプ&マリンアクティビティ  
(シーカヤック・イルカウォッチング・星空クルーズ)
- ④千葉ジェッツ合宿+マリンアクティビティ
- ⑤加藤友里恵オープンウォータースイミング教室
- ⑥ホエールウォッチング (冬季限定)

また、上記プログラムでモニター参加を募集し、アンケートを回収。プログラムの最適  
 組合せ、地域内及び県外客の評価傾向を分析した。

### 銚子 SC 2021 年度事業日程・実績

日付	事業名	参加人数
6/01	モンベルフレンドショップ登録(モンベルクラブ会員 100 万人)	-
6/08	関係者キックオフ・ミーティング	19
7/10~11	加藤友里恵トライアスロン教室(カヤック・オープンウォータースイミング)	32
7/10~11	関係者シーカヤック試乗(カヤック・イルカウォッチング・星空クルーズ)	10
7/17~18	ライフセービング教室(カヤック・イルカウォッチング・星空クルーズ)	13
7/27	千葉市稲毛区ポステイング 13,500 枚	0
8/07	日帰りモニター(銚子近隣在住者対象)	24
8/10~12	キャンプ&マリンアクティビティ(カヤック・イルカウォッチング)	10
8/10~9/26	なっぶ(キャンプ予約サイト)、広告メール(カヤック)	20
8/25~27	千葉ジェッツふなばし・スクール合宿(カヤック)	19
8/28~29	日帰りモニター(銚子近隣在住者)	64
9/25~26	加藤友里恵オープンウォータースイミング教室	13
9/25~26	キャンプ&マリンアクティビティ(カヤック・イルカウォッチング)	10
10/02~31	キャンプ&マリンアクティビティ(カヤック・イルカウォッチング)	416
10/07	関係者中間ミーティング	9
11/06~28	キャンプ&マリンアクティビティ(イルカウォッチング)	40
12/19	ホエールウォッチング	12
1/23~30	ホエールウォッチング	39
2/06	ホエールウォッチング	24
3/11	関係者最終報告ミーティング	10
	参加者合計	784

集客においては、コロナ禍に加え 8 月上~中旬は雨天による天候不順、東京 2020 オリ  
 ンピック期間の首都高速料金上乘せ、11 月は雨天・台風による天候不順、1~2 月は寒波に  
 よる天候不順等が影響したと考えられる。反対に緊急事態宣言明けの 10 月については  
 集客好調であった。ポステイングよりもターゲットが明確なメルマガ・SNS 活用の有効性  
 を認識する結果となった。

## その他関連事業

日付	事業名	参加人数
通年	スポーツ合宿 ※コロナ禍で学校部活動休止の影響を受け取り扱いが激減しているが、クラブチームの利用、日帰りスポーツ施設の利用拡大の傾向は認められる。	宿泊 2,265 人 泊 日帰り 8,032 人
通年	・千葉ジェッツふなばしスクール事業（毎週月・水曜日開校） ・鹿島アントラーズスクール事業（毎週火曜日開校） ・木樽ドリームス野球チーム運営（練習日：毎週日曜日）	登録数：40 人 登録数：22 人 登録数：33 人
通年	ちば銚子熱中小学校～地方と首都圏のソーシャル社会塾：ひとづくりから地方創生～ ※2020 年度より開始。「さるだ学集館（旧猿田小学校）」を使用。会場の備品購入等で企業版ふるさと納税活用。	前期：53 人 後期：66 人
6/01	モンベルフレンドショップ登録（モンベルクラブ会員 100 万人） ※2020 年度から開始したスポーツタウン敷地内キャンプ（グラウンド含む）が順調のため、アウトドアアクティビティ愛好者へのアプローチを意識。	キャンプ場利用： 1,000 人
11/08	超人スポーツ協会訪問 ※今後の事業連携に向けた協議開始。	—
12/14	スポーツ庁長官表彰「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰 2021」を銚子市が受賞。	—

## 6) 総括

NPO 法人銚子スポーツコミュニティー及び銚子スポーツタウン事業について、JSTA は NPO 法人設立準備段階から関わっており、銚子スポーツタウンのマーケティング・アドバイザーとしても適宜支援してきた。

スポーツ庁補助事業である地域スポーツコミッション活動支援・経営多角化支援の採択を受けるのは 2016 年度、2020 年度に続いて今年度で 3 回目であり、各年度で新規プログラムを創出し、申請・採択される結果となっている。

銚子市自体は人口減が著しく少子高齢化に悩む典型的な自治体である。民間主導で 2014 年に始まったスポーツツーリズム推進事業が廃校をスポーツ合宿施設に再生させ、「スポーツによる地域活性化」の拠点として機能している。

当初はスポーツ合宿施設として首都圏を中心とするスポーツチームの合宿誘致が主眼であったが、地域が抱える社会課題を解決する手段としての「スポーツの価値」を見出す「装置」となっている。コロナ禍でスポーツ合宿自体の激減に見舞われているが、かえって地域の資源とスポーツを組み合わせることを考える良い機会となった。

今年度は、身近にありながらこれまであまり利用してこなかった海に着眼し、マリニアクティビティと銚子スポーツタウンを組み合わせる企画を実施した。2020 年度に始まったキャンプ・サイト、千葉ふなばしジェッツバスケットボールスクール等、合宿施設利用者を主なターゲットとし、銚子近隣在住者にもジオパークを眺望するカヤック・イルカウォ



ツチング・ホエールウォッチングを提供するプログラムとなった。地元在住者に地域の魅力を体験・再認識する良い機会となったと考えられる。

自然を相手にするアウトドアアクティビティだけに、顧客の動向が季節・天候によって大いに左右されることが明確となり、今後の企画・販促の仕掛けに参考となるアンケート結果が獲得できた。マーケティング志向の民間組織である NPO 法人銚子スポーツコミュニティーが銚子スポーツタウンの運営を担当することで迅速な事業の決定が行われており、銚子市の支援を受けながら地域における存在感を増大させている。今後のさらなる新しい価値創造に期待したい。

### 事例③ 軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町）

#### 1) 自治体の概要

軽井沢町は、日本を代表する火山・浅間山の麓に広がる人口2万人の町である。東京から北陸新幹線で1時間という近さにありながら、冷涼な高原の気候と森に包まれた風土が国内外から愛され、国際的な保健休養地として発展してきた。また、古くから国際交流が盛んで、国際観光文化都市に指定されている。

スポーツでは、1998年長野オリンピックにおけるカーリング競技の開催地となったことから、そのレガシーが継承されている。総合体育館、フットサルコート（夏期）、スケートリンク（冬期）、テニスコート等を備える風越公園内に通年型のカーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）が整備され、オリンピック選手も輩出するなど、カーリングがハード・ソフト両面で地域を代表するスポーツとして根付いている。



軽井沢アイスパーク



冬期アイススケート場

#### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1998年長野オリンピックにてカーリング競技が軽井沢町で開催されたことをきっかけに、各方面でレガシーが継承されてきた。競技委員やボランティアで競技に関わったカーリング愛好家が競技普及の中心的役割を担ったり、「軽井沢国際カーリング選手権」（1999年）、「カーリングフォーラム」（2008年）といったイベントが開催されたりしてきた。こうした中、2013年の通年型カーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）整備が決定したことを受け、2011年に3者が連携した「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」が設立された。

#### 3) 組織体制

軽井沢町（総合政策課）、軽井沢カーリングクラブ（競技団体）、NPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ（SC軽井沢クラブ）の3者によって構成されている。コミッション事務局は風越公園の指定管理者及び総合型地域スポーツクラブであるSC軽井沢クラブ内に設置されている。

#### 4) 財政状況及び事業内容

軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会は、シンクタンク的な立ち位置のため経常的な収入・支出はないが、実施事業として「軽井沢町を日本のカーリングの聖地に」をスローガンに、①生涯スポーツ・カーリングを通じた地域住民の健康増進、②カーリングを通じた地域コミュニティの形成、③カーリングを活用したスポーツツーリズムの推進、④カーリングを通じた青少年の健全育成、⑤カーリングの聖地・軽井沢としての競技の普及啓発、⑥カーリング競技のオリンピック代表選手の輩出を事業の柱として活動している。特に2013年の軽井沢アイスパークの整備後は、オープニングイベントに始まり、地元の中学校、高校におけるカーリング部の創設に向けた支援、カーリング関係者（指導者、審判、アイスメーカー）の育成、少年団から軽井沢カーリングクラブ主催のジュニアクラスへの移行やエリートアカデミーの創設などジュニア世代のパスウェイの構築、世界選手権応援ツアー、他組織との連携強化（旅館組合、観光協会、商工会）、北京オリンピック事前キャンプ誘致など、国等の補助事業を活用しながら、カーリングを通じた地域活性化活動を積極的に実施している。

#### 5) 経営多角化に向けた動き

##### 【施策①】PR映像制作

カーリングを軸とした集客ツールとして「カーリングの町・軽井沢」のPR映像を制作。風越公園のスポーツ施設紹介やスポーツでの楽しみ方を中心に、軽井沢の多彩な魅力を伝える映像とした。

2022年2月6日（日）にYouTubeにて11本の映像を公開、2月9日（水）にSC軽井沢クラブのウェブサイト内に映像を一覧で閲覧可能なランディングページを作成。また、ランディングページへ誘導するためのポストカードを3万枚作成し、宿泊施設を始め町内外の観光事業者施設に配布・設置した。

表1 制作したPR映像（11本）

	映像タイトル	キャッチフレーズ
1	軽井沢風越公園 Full ver.	国内屈指のリゾート地【軽井沢】でスポーツを楽しむ！ Full ver.
2	施設編：軽井沢アイスパーク	【軽井沢】の国内最大級カーリング施設と屋外リンクへGo
3	施設編：アイスアリーナ	冬季五輪が行われた【軽井沢】のリンクでホッケー見たり、滑ったり
4	施設編：スカップ軽井沢	【軽井沢】のジムでワークアウト 通年泳げるプールでリフレッシュ
5	施設編：総合体育館	サッカー、バスケ、ダンス…何にする？【軽井沢】の体育館で全部楽しんじゃお
6	施設編：テニスコート&グラウンド	屋外テニスコートやグラウンドで【軽井沢】の風を感じながらplay ball！
7	軽井沢風越公園 Short ver.	国内屈指のリゾート地【軽井沢】でスポーツを楽しむ！ Short ver.
8	カーリング編	【軽井沢】に来たらやっぱりカーリングでしょ♪
9	学生編	学生の皆さん！合宿もグループ旅行も【軽井沢】で盛り上がる
10	ファミリー編	家族旅行で【軽井沢】楽しみ方いろいろ
11	社会人編	はじめよう【軽井沢】でワーク×バケーション

## 【施策②】PR活動

2021年度は夏季オリンピック、冬季オリンピックが同時に開催される「オリンピックイヤー」であり、北京オリンピックに向けてはカーリングの日本代表戦や世界最終予選などでの盛り上がり期待される。これに乗じて、軽井沢で気軽にカーリング体験ができることや、風越公園の様々な施設を紹介することで軽井沢の魅力をスポーツの側面から広く発信・PRすることでカーリングの潜在顧客の開拓を実施。

北京オリンピック開催期間中から開催後にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により町内施設が長期にわたって閉館となったため、急遽予定していたリアルイベントをオンラインイベントに変更した。オンラインによるカーリング普及のための講座を実施し、オリンピックやインフルエンサーによる情報発信を行った。

### <1. WEB 広告>

- ・Google レスポンシブ検索型広告及びディスプレイ広告（2022年2月9日～3月2日）
- ・Facebook 広告（2022年2月9日～3月2日）
- ・YouTube インストリーム広告（2022年2月10日～3月2日）

### <2. PR 記事／体験記事・取材記事・関連記事等>

- ・4Years（取材記事：12/4、PR記事：12/10）
- ・椎名誠公式ウェブサイト 旅する文学館内コラム（2/14）
- ・スポルティーバ（2/14）
- ・Yahoo!ニュース ライターの体験取材記事（2/17）
- ・文春オンライン（3/2）
- ・日刊SPA（3/4）

### <3. オリンピアンとインフルエンサーによるオンライン講座での情報発信>

- ・「オンライン講座／氷上スポーツが100倍楽しくなる！」（2/7）  
モデレーター：山口 剛史（平昌オリンピックカーリング日本代表）  
出演者：佐藤つばさ（アイスホッケー選手／インフルエンサー）  
ルイザちゃん（軽井沢町マスコットキャラクター）

### <4. 中軽井沢郵便局 PR映像紹介展示>

- ・PR映像の紹介パネル展示（中軽井沢郵便局ホール／2022年3月1日～31日）

### 【施策③】 軽井沢リゾートテレワーカーのカーリング体験

軽井沢はリゾート地としても名高く、テレワークの場所として選ぶ人やワークとバケーションを掛け合わせたワーケーションという新しい働き方を実践する人も少なくない。こうした人に対するスポーツ提案として、軽井沢の地域スポーツであるカーリングを提唱するため、2021年度はモデル的に体験会を実施。

2021年12月6日、13日、23日、26日の計4日間開催し、合計で31人の参加があった。体験会の中にチームビルディングプログラムを入れたことにより、カーリングが家族や仲間と楽しめることはもちろん、企業研修などにも効果的に活用できることが確認できた。

### 【施策④】 町内関係団体事業者のカーリング体験及び意見交換会

カーリングが持つエンターテインメント性を認識し、競技のポテンシャルを理解してもらうことを目的に、軽井沢町内にある企業や団体を対象としてカーリング体験及び意見交換会を実施。「一度やってみたかった」との声が多数あり、体験会後の意見交換会も活発であった。11月25日から12月16日まで計6日間の開催で合計131人、様々な業種、年代の方の参加があった。今後はカーリングを利用した新しいプログラムや宿泊プラン、商品開発など、地元企業との新たな事業展開・連携を推進し、地域経済への波及効果も期待される。

### 【施策⑤】 ジュニア層のカーリングファンの獲得⇒中止／代替イベントを実施

軽井沢町内の7学校に対して、教職員及び児童生徒へのカーリング体験を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大によりジュニア対象のイベントはすべて中止となった。ただし、北京オリンピックの開催によるカーリングの盛り上がりの機を逃さないため、楽しくカーリング観戦するためのオンライン講座を企画、実施した。

なお、7学校の教職員に対する体験イベントは実施できたことから、カーリングを通じたチームビルディング的要素は教育現場でも活用可能と認識してもらえたことは成果となった。

#### <代替イベント>

- ・ジュニア向け「オンラインで学ぶ！カーリング」（2/6 ウェビナー配信）

モデレーター：山口 剛史（平昌オリンピックカーリング日本代表）

出演者：軽井沢町内の小学校に通う小学生

ルイザちゃん（軽井沢町マスコットキャラクター）

【施策⑥】 企業対抗カーリング大会「ルイザカップ 2022」⇒中止

カーリングに対しての意識付けや企業間・世代間交流を目的に、軽井沢町内の企業・団体対抗カーリング大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。大会へは 16 の企業・団体からエントリーがあり、大変楽しみとの声が多かったことから、2022 年 4 月以降に自主イベントとして実施する予定。

## 6) 総括

避暑地・観光地としても名高い軽井沢において、長野オリンピックのレガシーとしてのカーリングを活用した地域活性化を目指す事業である。軽井沢町、軽井沢カーリングクラブ、NPO 法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ（SC 軽井沢クラブ）の 3 者から構成される軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会が地域スポーツコミッションとして活動している。特に、総合型地域スポーツクラブの成功例としても著名であり、町内随一のスポーツ施設がある風越公園の指定管理を受託している SC 軽井沢クラブの存在が大きい（正確には指定管理業務は NPO 法人 SC 軽井沢クラブと一般社団法人軽井沢振興公社との共同事業体である風越パークオーペレーションが受託）。風越公園は、カーリング競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の指定を受ける「軽井沢アイスパーク」を始めとして、総合体育館、プール、アイスアリーナ、屋外テニスコート、人工芝グラウンドといった複数の競技が実施可能な施設を備えており、これらの施設を活用した総合型地域スポーツクラブ事業等によって、SC 軽井沢クラブは年間 2 億 6,000 万円の収入を得ている（2019 年度決算）。

このように安定した地域のスポーツ事業体を事務局としたコミッションによって、カーリングを活用した地域活性化事業は設立以来 10 年程度継続して実施されてきたものの、多くの魅力がある軽井沢という土地において、住民への浸透度はまだ課題が残っているということも事実である。軽井沢というまちに「カーリング」という新たなブランドを根付かせるため、地域外に向けては PR 映像制作、ワーケーション滞在者へのカーリング体験事業、本事業と同一年度の開催となった北京オリンピックに合わせた PR 活動などを、地域住民・企業に向けてはカーリング体験会・意見交換会、対抗大会、ジュニア層へのアプローチなどを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により複数の施策が延期となった。事業期間となる 2022 年 3 月末までに実施する方向性で検討していたが、中止にせざるを得ない施策もあり、当初の計画における目論見とは異なった部分もある。

カーリングを活用した地域活性化事業は本補助事業の有無に関係なく継続していくものであり、継続するからこそ地域に根づき、世間に知られていくことを考えると、今後も自主事業として、あるいは補助事業を活用しながら様々な取り組みを推進することを期待したい。

## 事例④ 長和町スポーツコミッション（長野県長和町）

### 1) 自治体の概要

長和町は長野県のほぼ中央に位置し、南部、東部、西部の山地を水源とする依田川、大門川が合流して北側に向かって流れている。これらの川の流域と支流に平地と扇状地が形成され、山すそから平坦地にかけて農地と宅地が分布している。標高は最高が茶白山 2,006m、最低が上田市と接する古町地区 590m となっている。平成の大合併により 2005 年 10 月、長門町と和田村が合併し誕生し、東に上田市、西に松本市、南に白樺湖に挟まれた長和町は、美ヶ原高原や長門牧場、黒耀石や中山道長久保宿・和田宿が主な観光資源となっている。人口は約 6,000 人である。

スポーツについては、2010 年より「霧ヶ峰・美ヶ原中央分水嶺トレイル（以下、分水嶺トレイル）」を実施している。また、毎年初夏には分水嶺トレイルのコースを活用した「美ヶ原トレイルラン in ながわ」大会を開催し、1,500 名以上のエントリーを継続している。

（2020・21 年大会はコロナの影響により中止）。これら以外にも自然豊かなフィールドを活用した「ログイニング」など、既存の資源を活用し、アウトドアを軸とした観光振興を行っている。1990 年代にはスキー客で賑わった株式会社長和町振興公社が経営する「ブランシェたかやまスキーリゾート」と Blue Resort グループが経営する「エコーバレースキー場」（2020-2021 シーズンから休業中）があるが、スキー客の減少傾向には歯止めがかからず、新たなスキーリゾートの通年の利用価値の開発に迫られている。近隣スキーリゾート 8ヶ所と連携した「8 PEAKS」の取組が開始され、長和町姫木平にあったキャンプ場を再生し、ブランシェたかやまスキー場が運営にあっている。



美ヶ原トレイルラン in ながわ



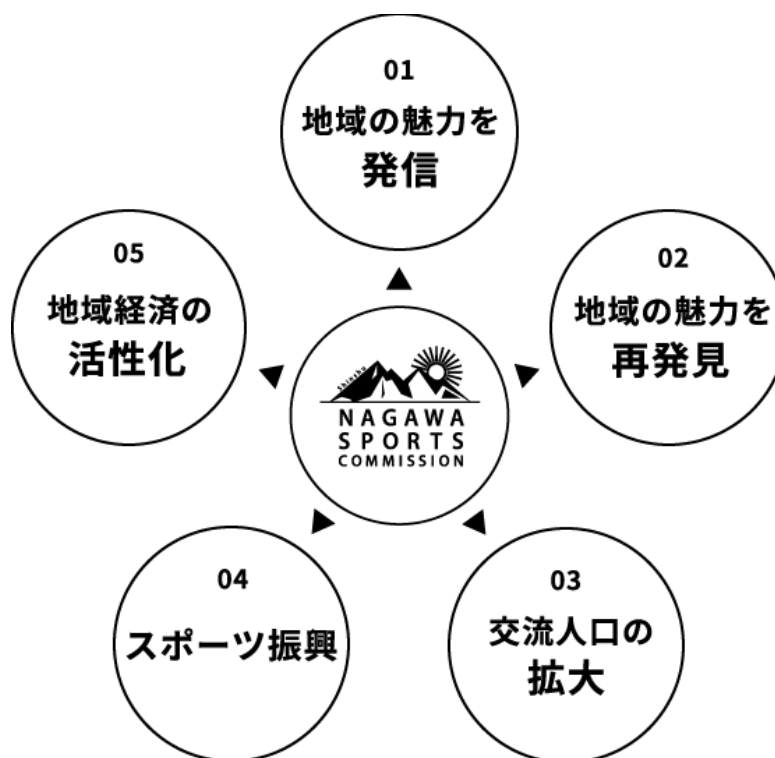
姫木平ホワイトバーチキャンプフィールド

### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

これまで観光協会やスキー場など個々で活動していた事業を、スポーツコミッション設立を機に大きなチームとすることで、スムーズな連携を行えるようにする。加えて、スキー場のグリーン期の利用を増やすため、新たなイベント等の誘致の実現に結びつけることを目的とする。また、長和町にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各

種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を通じて、地域のスポーツ機会を創出することにより、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図る。

#### 長和町スポーツコミッションのミッション



### 3) 組織体制

長和町、長和町スポーツリゾート推進委員会、ブランシュたかやまスキーリゾート、エコーバレースキー場、長和町商工会、霧ヶ峰・美ヶ原 中央分水嶺トレイル運営部会、RUN&BEER NAGAWA 実行委員会、プロスノーボーダー、信州・長和町観光協会より 11 人の委員と 2 人の事務局で構成している。事務局は信州・長和町観光協会に設置。

### 4) 財務状況及び事業内容

2021 年度の予算は、信州・長和町観光協会からの負担金及び事業収入約 40 万円、スポーツ庁補助事業による収入約 11,000,000 円となっている。

事業内容は、①スポーツイベント等の誘致に関する事業、②スポーツイベント等の運営支援に関する事業、③スポーツイベント等の実施に関する事業、④スポーツビジネスの創出に関する事業が主な柱である。



## 5) 経営多角化に向けた動き

スポーツ庁補助事業（経営多角化）に採択され、以下の取組を実施。

- ①E-Bike 導入（リース）によるレンタサイクル事業の創設と展開
  - ・予約システム導入
- ②オリンピック藤森由香氏と歩く町の魅力向上と再発見事業
- ③長和町スポーツコミッション PR+クオリティアップ事業
  - ・設立記念イベント
  - ・ホームページリニューアル
  - ・PR映像制作
- ④既存イベントの魅力向上・発信事業
  - ・美ヶ原トレイルラン
  - ・RUN&BEER
- ⑤新規イベント誘致による活性化事業
  - ・オリエンテーリング大会 6月及び10月
  - ・自転車大会

長和町スポーツコミッション 2021年度事業日程・実績

日付	事業名	参加人数
5/25	長和町スポーツコミッション事前打合(オンライン)	-
6/01	第1回長和町スポーツコミッション委員会	-
夏	新規イベント誘致活動(学生自転車競技大会等) ※コロナ禍の影響で中止	0
10/16	美ヶ原トレイルラン ※700人のエントリーがあったが、コロナ禍の影響 9/30 中止決定	0
10/25	第2回長和町スポーツコミッション委員会	-
12月	E-Bike モニターツアー(1回のみ実施) ※安全講習会はコロナ禍のため中止	7
1/21・22	藤森由香と歩く鷹山スノーハイク ※34人のエントリーがあったが、コロナ禍の影響で 1/09 中止決定	0
1/27	長和町スポーツコミッションホームページリニューアル ※長和町のスポーツ施設検索などを可能にし、長和町でスポーツ大会やイベントの開催を考えている顧客をサポートできるよう改善。	-
2/23	長和町スポーツコミッション PR映像公開	-
2/25	第3回長和町スポーツコミッション委員会	-

## その他関連事業

日付	事業名
4月	姫木平ホワイトバーチキャンプフィールド開業 (運営担当：ブランシュたかやまスキー場)
9/29	毎日新聞取材 ※Web 記事公開 10/31、紙面記事公開 11/05
10/23-24	全日本オリエンテーリング選手権大会（ミドルディスタンス／ロングディスタンス） ※コロナ禍においても開催されたが、町からの要請で SC は大会運営等に関わらないこととなった（宿泊数：100人程度）。
2/10	株式会社マウント長和設立。 ※ブランシェたかやまスキー場の民営化。(株)長和町振興公社からスキー場・キャンプ場の運営を引き継ぐ。

### 6) 総括

1960年代に完成した山岳観光道路ビーナスライン、1980年代に開業した2つのスキー場、1960年代後半から開発が始まった別荘地・ペンション等の宿泊施設を見渡すと、20世紀のリゾートインフラが存続しているが、それらを運営する組織・人材は高齢化しており世代交代、事業の継承が困難な状況にあり、2020年から拡大したコロナ禍の影響で地域が抱える社会課題を一層際立たせている。

しかしながら、危機感を共有した有志が共同して地域の再生に挑戦している。それらを具現化する司令塔として「長和町スポーツコミッション」が今まであった「長和町スポーツリゾート推進委員会」から発展して誕生し、地域資源の有効活用を目指し、市場環境に適合した新しいコンテンツを生み出そうとしている。

スキー・ロングトレイル・トレイルラン等では定評のある地域ではあったが、従来型のイベント、コンテンツでは市場環境に対応しがたく、2021年度はレンタル E-Bike を導入することを試行した。スノーリゾートの多い長野県は「2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進」を提唱しており、E-Bike の導入は県全体の取組にも合致する動きであった。

コロナ禍で予定していた事業の実施はままならなかったが、長和町出身のオリンピック藤森由香氏（スノーボード競技）の協力も得られ、競技の性質からアーバンスポーツ等についてのアドバイスも期待される。

しかし、老朽設備の更新、新施設の整備、新コンテンツの開発を賄う経費の捻出は町財政だけでは限界があり、国・県の補助金、民間資金の導入等、長和町スポーツコミッションが情報収集・企画・政策をリードし、町の事業者等に運営を任せていく役割を担う方向性は定まりつつある。

なお、これまでの長和町の新しい取組を集約すると下記が特筆される

事象	内容
道の駅マルメロ駅ながと	長和町役場に隣接。観光協会、日帰り温泉、コンビニ、農産物直売所「マルシェ黒耀」(2020年6月オープン)を併設して機能強化。中山道和田宿・長久保宿観光の拠点。
姫木平ホワイトパーチ キャンプフィールド	2021年4月オープン。町営キャンプ場をリニューアル。ブランシェたかやまスキー場スタッフが運営に携わる(グリーン期雇用対策)。広い区画スペースのエリアを確保し、富裕層キャンパーが多い。
E-Bike レンタル事業	道の駅にある観光協会にて管理し、中山道宿場町観光推奨ルートを作成予定。将来的には姫木平地区(スキー場地区)でのレンタルも計画中。
株式会社マウント長和	2022年2月設立。ブランシェたかやまスキー場の民営化。(株)長和町振興公社からスキー場・キャンプ場の運営を引き継ぐ。
8Peaks Resort(白樺湖・蓼科) スノーエリア	白樺高原国際スキー場、白樺湖ロイヤルヒル、しらかば2in1スキー場、ブランシェたかやまスキーリゾート、ピラタス蓼科スキーリゾートによる白樺湖・蓼科地区スキーリゾートの地域内連携(2020-2021シーズンより)。サイクリングルートにおける連携も視野に入っている。

## 事例⑤ 裾野市スポーツツーリズム推進協議会（静岡県裾野市）

### 1) 自治体の概要

裾野市は静岡県の東部、富士山のふもとに広がり、東には箱根外輪山、西には愛鷹連峰と豊かな自然に囲まれた人口約5万人の都市である。広大な土地、豊かな地下水、富士山を始めとした景観などの条件を備えていた裾野市は、1960年「工場設置奨励条例」の制定によって大手企業の研究所や工場が進出した工業都市でもある。2020年1月にトヨタ自動車株式会社が発表したスマートシティ「ウーブン・シティ」が建設されているまちとしても知られている。

海拔78.5メートルから2,196メートルまで2,100メートルの標高差を有していることから、長距離陸上部をターゲットとした合宿を積極的に推進しており、特に標高1,000メートル前後の準高地においては、水ヶ塚クロスカントリーコース（1,450m）、ぐりんぱクロスカントリーコース（1,345m）、富士山夢ロード（860m～1,040m）とバリエーションに富んだコースを整備している。また、東京2020オリンピックにおいて自転車競技ロードレースの開催会場となったことから、サイクリングやマウンテンバイクなどのサイクルツーリズムの取組も開始している。スポーツは産業部産業振興課及び教育委員会生涯学習課で所管。



水ヶ塚クロスカントリーコース



東京2020記念モニュメント

### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

過去から工業のまちとして40億の法人市民税があったが、リーマンショックや法人市民税率の引き下げ等によって1/4程度に減少し、財政運営が非常に厳しい状況となっている。こうした中、市長の「地域資源の活用、あるもの磨きによる新産業の創出」の号令のもと、首都圏からのアクセスの良さ、標高の高さという特殊な環境を活かしたスポーツ合宿誘致に取り組むこととした。2017～2018年度にかけて地域資源の調査やメリットの整理を行うと同時に、2017年度末、市を事務局としてスポーツ協会、観光協会、商工会、旅館組合等を会員とする「裾野市スポーツツーリズム推進協議会」を設立した。2018年度後半から長距離陸上部をターゲットとした誘致活動を開始している。

### 3) 組織体制

裾野市産業部産業振興課を事務局とし、会長にスポーツ協会会長、副会長に観光協会会長及び旅館組合会長を据えている。会員には商工会、地元民間企業、陸上競技協会会長などが参画。協議会の下部組織として、専門委員会「宿泊施設専門委員会」を設置している。委員には地元のホテル、ペンションオーナーなどが参画。

### 4) 財政状況及び事業内容

2021年度の予算における主な収入は、裾野市からの交付金（129万円）、静岡県委託事業費（800万円）などにスポーツ庁補助事業を加えた約2,000万円である。

主な事業として、①スポーツ大会、合宿及びイベント誘致に関する事、②スポーツ大会、合宿及びイベント開催支援に関する事、③スポーツツーリズム企画の開発及び研究に関する事、④東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー創出に関する事を掲げている。具体的には、2019～2020年度において、トレーニング環境等をPRするためのパンフレット、動画（YouTube）、ポスター、横断幕等の作成及びこれらを活用した実業団等の陸上部指導者への誘致活動、大学と連携した準高地トレーニング実証実験、宿泊アスリートへの食事開発及び宿泊施設へのレシピ提供、トレイルラン・サイクリングのモニターツアー実施など多岐にわたる。

### 5) 経営多角化に向けた動き

#### 【取組：スポーツ合宿誘致推進事業】

- ・全国高校駅伝情報交換会（12/24）

高校、大学、実業団の陸上部に対する誘致活動を実施。来夏の高校合宿誘致に成功。

- ・全日本実業団対抗陸上競技大会（9/24～26）

新型コロナウイルスの影響で誘致活動を中止（大会は開催）。

- ・パンフレット及びメール送付（5月及び1月）

直接訪問が困難なため、パンフレット（91団体）やメール（81団体）を送付。

- ・マイクロバス等提供（8～9月）

スポーツ合宿誘致の課題として、マイクロバス等の移動手段を持たないチーム誘致が難しいという点から、コミッションでマイクロバス等を借り上げ、チームに提供した。まずは裾野市で合宿してもらい、その魅力を理解してもらうことが目的。

- ・交通広告（1～2月）

一般市民ランナー等へ裾野市の環境を訴求し、誘客を図るため、市及び富士山麓の魅力を発信する広告及びポスターを首都圏の駅構内や車両に掲出。

掲載期間中のコミッションウェブサイトのアクセス件数は通常時の2倍となった。



京王線高尾山口駅構内に掲出



東京メトロ千代田線に掲出

- ・すその頂飯のブラッシュアップ【自主事業】

2020年度スポーツ庁補助事業で開発したアスリート向け食事メニューのブラッシュアップを予定していたが、調査対象の陸上部の合宿が中止となったことから、市内小中学生の児童生徒にコミッションの活動へ関心をもってもらうため、教育委員会・給食センターと連携して学校給食にて「すその頂飯」を提供。

- ・スポーツ栄養学講座【自主事業】

コミッションのアドバイザーである大学准教授等を講師に、市内飲食店や仕出し業者を対象とした栄養学講座を実施。「すその頂飯」の提供事業者増をねらう。

【取組：誘客多角化推進事業】

- ・モニターツアー及び旅行商品造成（10/23～24、11/13～14）

富士山・箱根の自然環境を活かしたトレイルランニングやオリンピックレガシーとしてのサイクリングを活用したアウトドアスポーツツーリズムの展開を図るため、モニターツアー及び旅行商品造成事業を実施。



モニターツアーの様子（トレイル）



モニターツアーの様子（サイクリング）

- ・サイクリングコース PR（10～12月）

東京 2020 オリンピック自転車競技ロードレースの開催地となったことから、レガシー創出に繋げるため、2020年度に設定した2本のサイクリングコースに誘客する取組を実施。

- ・台湾サイクリングイベント出展（3～4月：中止⇒オンライン）【自主事業】

当初は自転車先進国である台湾にて開催されるサイクリングイベント「台北サイクル 2022」に静岡県と共同出展し、裾野市のサイクリング環境を PR する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により静岡県が現地出展を行わないこととなったため、オンライン出展に変更した。

## 6) 総括

裾野市スポーツツーリズム推進協議会は、裾野市産業部産業振興課を事務局とし、スポーツ協会、観光協会、商工会等を構成員とした地域スポーツコミッションである。2018年3月の設立以降、富士山麓という立地を活かし、スポーツ合宿の誘致を中心として積極的に活動している。設立からの3年で、アスリート向け食事メニュー「すその頂飯」の開発、準高地トレーニングの医科学見地からの実証実験、スポーツ観光大使の委嘱、企業や高校との協定締結、サイクリングコースの設定、アプリの開発など多岐にわたる事業を実施しており、スポーツツーリズム事業を実施するコミッションの好事例といえよう。

こうした事業の中でも、民間企業や団体との連携によるイベントの企画・実施が特徴的である。これまで、一般財団法人東京マラソン財団と連携した準高地マラソン合宿や、旅行会社と連携した市民ランナー高速化プロジェクト合宿などを実施してきた。2021年度は裾野市制施行50周年事業として、マウンテンバイクの大会である「SUSONO MTB CHALLENGE2021」を開催し、裾野市スポーツツーリズム推進協議会は民間企業との共催の立場で関わった。同イベントは裾野市からの支出はなく、参加費とスポンサー費用で開催費を賄っており、コミッションは林道の地権者との交渉や広報を担った。コロナ禍にも関わらず200人近い参加者が集まり、次年度以降の開催も決定している。次年度はコミッションに収益が残るような体制を検討しており、地域資源を活用したコミッション事業における収益化のモデルケースとなりうるだろう。自治体に事務局を置き、関連団体が参画する地域スポーツコミッションはよく見られる体制であるが、自治体職員が担当者であっても外部資金や民間企業を積極的に活用し「出来ることは何でもやる」といった姿勢は大いに参考となる。合宿誘致型のコミッションとして、今後も先進的な活動を期待したい。

## 事例⑥ 一般社団法人沖縄市観光物産振興協会【沖縄市スポーツコミッション】 (沖縄県沖縄市)

### 1) 自治体の概要

沖縄市は沖縄本島の中央部に位置し、那覇市から北東に約 20km の距離にある人口約 14 万人の都市である。年間の平均気温が 22 度と 1 年を通じて温暖な気候に恵まれている。市域の約 36% を米軍基地及び自衛隊基地が占めており、隣接する嘉手納基地の影響から米軍を対象とした商業や娯楽サービスが発展した。また、1996 年には「スポーツコンベンションシティ宣言」を行い、スポーツ交流によるまちづくりを他市に先駆けて実践している。

市内には沖縄市が所管するコザ運動公園と沖縄県が所管する総合運動公園が存在し、多くのスポーツ施設に恵まれている。なかでも、2021 年 3 月コザ運動公園内に整備された「沖縄アリーナ」は、全国でも有数の設備を備えたアリーナとして注目を集めている。また、「コザしんきんスタジアム」(コザ運動公園) や「タピック県総ひやごんスタジアム」(県総合運動公園) もプロ野球や Jリーグのキャンプ・試合などで活用されている。



沖縄アリーナ



コザしんきんスタジアム

### 2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1996 年にスポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言しており、市内のコザ運動公園、県総合運動公園にはプロ・アマ問わず多くのスポーツ団体・選手が訪れている。こうした恵まれたスポーツ環境を最大限に活用し、スポーツキャンプ・合宿等の誘致、受入体制の整備及びプロスポーツの支援等を通して、交流人口の拡大やさらなるスポーツコンベンション・スポーツツーリズムの推進に取り組み、青少年の健全育成や地域の活性化に資することを目的として 2020 年 4 月に設立(事務局を担う(一社)沖縄市観光物産振興協会の法人化は 2014 年 4 月)。

### 3) 組織体制

一般社団法人沖縄市観光物産振興協会を事務局とし、沖縄市経済文化部観光スポーツ振興課、沖縄市スポーツ協会に加え、コザ運動公園の指定管理者であるおきなわスポーツイノベーション協会株式会社等から構成されている。



#### 4) 財政状況及び事業内容

コミッションの事務局を担う（一社）沖縄市観光物産振興協会の2020年度決算における主な収入は、沖縄市からの協会運営補助金（3,300万円）、事業補助金（2,400万円）などの約1億3,000万円である。このうち、スポーツツーリズム関連事業に対して約1,400万円を支出している。

近年のスポーツツーリズム関連事業は「合宿・視察等受入業務」として、大宮アルディージャ（キャンプ）、広島東洋カープ（春季キャンプ）、日本生命野球部（合宿）、パナソニック・パンサーズ（合宿）、ガンバ大阪（キャンプ）など実施し、「スポーツ大会・イベント等支援」として、広島東洋カープ（オープン戦）、パナソニック・パンサーズ（ホームゲーム沖縄大会）、琉球ゴールデンキングス（シーズン終了報告会）などを実施している。

#### 5) 経営多角化に向けた動き

##### 【先進事例訪問及びプロモーション】

他県で活動しているスポーツコミッションの先進事例を確認し、沖縄市スポーツコミッションとしての活動の幅を広げる目的で実施。同時に、沖縄市にホームタウンを置くFC琉球のアウェイでの誘客プロモーションを実施。

##### <先進事例訪問>

- ・金沢文化スポーツコミッション（2021年7月2日～4日）
- ・アントラーズホームタウンDMO（2021年11月19日～21日）

##### <プロモーション>

- ・ツエーゲン金沢 VS FC琉球（2021年7月3日）  
FC琉球・沖縄市と連携した誘客プロモーションの実施  
ツエーゲン金沢の沖縄市でのキャンプ誘致
- ・鹿島アントラーズ VS 大分トリニータ（2021年11月20日）  
鹿島アントラーズ・沖縄県と連携したプロモーション  
鹿島アントラーズの沖縄市でのキャンプ誘致

##### 【予約システム導入】

沖縄市におけるスポーツ観光資源の開発や、イベント開催、大会・キャンプ等の誘致等の活動についてこれまで以上に取り組むため、スポーツに関連するワンストップサービスを提供する。具体的には、関係機関とのデジタル連携強化（DX）による予約の効率化を図り、さらなるスポーツ交流・体験やイベント等の開催への利便性を高める。

システムの導入にあたっては、沖縄県空手会館や他自治体での導入実績がある開発業者を選定し、毎週の定例会を合計 35 回開催した。また、適宜コザ運動公園での現場視察等によって可能な限り使いやすいシステムを目指した。2022 年 3 月 15 日にシステムを本格的に稼働させている。

図 1 スポーツ団体・合宿等の施設予約管理の効率化イメージ

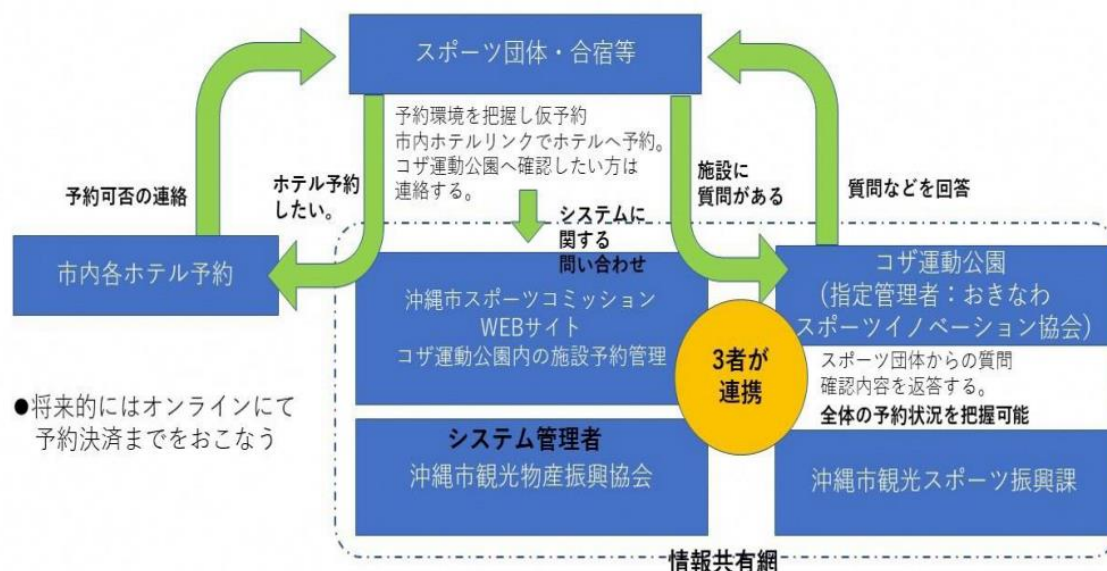


図 2 沖縄市立総合運動場体育施設 Web 予約サービス



システムの導入により、これまでは沖縄市、観光物産振興協会、指定管理者の3者受け付け、その都度調整・確認していた合宿等の情報の一元的な集約が可能となる。また、沖縄市民に対しても、紙ベースで行っていた受付をスマートフォン等のオンラインで行えるようになり、利便性の向上が見込まれる。他自治体の導入事例では、単年度で120%の利用者増の成果もみられている。今後は自主予算も活用しながら、海外からの誘客を目的とした多言語化や旅行会社のシステムとの連携による旅行とスポーツ施設をパックにした商品の開発など、ツーリズム事業のさらなる推進を目指す。

## 6) 総括

沖縄市は1996年、他自治体に先駆けてスポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言しており、自治体・市民ともにスポーツへの理解が深い。市内には県内でも最大級のスポーツ施設群であるコザ運動公園（沖縄市立総合運動場）と沖縄県総合運動公園を有し、広島東洋カープの春季キャンプ（1982年～）を筆頭に多くのスポーツ団体が訪れている。これら施設に加え、2021年4月には1万人規模を収容可能な沖縄アリーナを整備し、琉球ゴールデンキングスのホームアリーナとして活用している。また、2023年にはFIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催が決定しており、予選ラウンドは沖縄アリーナが舞台となる。このように恵まれたスポーツ環境がある沖縄市では、2019年度の実績でスポーツ合宿を375団体、延べ2万6,986人を受け入れている。しかし、電話やFAXでの問い合わせ対応がメインであることから、IT（DX）化によって更に多くの団体を受け入れる体制を構築するため、沖縄市立総合運動公園の施設を対象として「スポーツ団体・合宿等の施設予約管理の効率化」を実施した。

管理システムは沖縄県に本社を置く業者が開発し、県内外の自治体でも既に導入実績が複数ある。本システムによって、これまで沖縄市、観光物産振興協会、指定管理者のそれぞれが受け付けていた合宿等の受け入れ業務を一元化でき、大幅に業務量が節減され、更に多くの団体への営業等に時間を割けるようになる。同時に、沖縄市立の施設でもあることから市民利用についても紙ベースで行っていた受付業務をオンライン化でき、管理側・使用側のどちらにとっても効率的なシステムとなった。システムは2022年3月15日から正式に稼働しているが、稼働後の効率的な運用のため、通常は10回程度行う導入に向けた打ち合わせを35回実施し、活用に万全を期している。また、こうしたシステムは通常、指定管理者が開発するケースが多いが、コミッションが主導した点が特徴的である。

今後はスポーツコミッションを窓口として宿泊施設や旅行会社との連携を強化し、スポーツ施設の利用と宿泊施設をセットにした商品の開発・提供によるスポーツツーリズム、プロスポーツチームのアウトツーリズムを推進していく予定である。また、インバウンド用の多言語化やスマートロックと連携した施設の鍵の受け渡しの簡素化なども検討されており、ツーリズム×施設×DXの先進事例として今後の取組を期待したい。

**事例⑦ そうべつアウトドアネットワーク（北海道杜町）**

事業の進捗状況により、報告は割愛する。

**事例⑧ 一般社団法人土佐町スポーツコミッション（高知県土佐町）**

事業の進捗状況により、報告は割愛する。

**事例⑨ 特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会**

**事例⑩ かすみがうらアクティビティコミッション**

**事例⑪ 御殿場市スポーツタウン推進連絡会**

**事例⑫ 一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構**

**事例⑬ 阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会**

特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会、かすみがうらアクティビティコミッション、御殿場市スポーツタウン推進連絡会、一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構、阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会は、2021年度スポーツ庁補助事業を活用して地域スポーツコミッションの経営多角化に取り組んでいる。なお、これら地域 SC は JSTA のコンサルティングを受けていないため、事例報告は割愛する。

### 第3章 本事業から得られた成果と考察

#### 1. 新規設立支援

今年度の新規設立支援に採択された自治体は6自治体であり、そのうち5自治体がJSTAのコンサルティングを受けて事業を実施した。ここでは、地域スポーツコミッションの新規設立支援における総合コンサルティングから得られた成果等について述べる。

表1 新規設立支援の採択自治体（再掲）

自治体名	人口（人）	担当部署
新潟県村上市	57,111 (2022.1.1)	教育委員会生涯学習課
山梨県韮崎市	28,522 (2022.1.1)	教育委員会教育課
愛知県名古屋市	2,325,281 (2021.12.1)	スポーツ市民局スポーツ推進部スポーツ戦略室
大阪府	8,801,261 (2021.12.1)	府民文化部文化・スポーツ室スポーツ振興課
熊本県水俣市	23,246 (2021.12.1)	産業建設部スポーツ交流課
佐賀県武雄市 <sup>注1</sup>	—	—

注1) 佐賀県武雄市はコンサルティングを希望していない。

今年度コンサルティングしたすべての自治体で年度末までにコミッションが設立され、一定の成果がみられた。なお、コンサルティング対象ではないが、佐賀県武雄市においてもコミッションが設立されている（SAGA 武雄温泉スポーツコミッション／2022年3月19日設立）。今年度設立されたコミッションの特徴は設立までの期間が短い点があげられる。愛知県名古屋市（名古屋スポーツコミッション）は2021年9月、熊本県水俣市（スポーツコミッションみなまた）は2021年12月、大阪府（大阪スポーツコミッション）は2022年1月と、年度末を待たずとして設立に至った。新潟県村上市（むらかみスケートボードコミッション）は東京2020オリンピック事前合宿の影響もあり、実質的な事業開始は11月であったが3月に設立されている。山梨県韮崎市（韮崎市スポーツコミッション）は、アウター事業の実施だけでなくインナー施策の統合も目指している点を斟酌すると、5回の委員会で設立にまで至ったことは比較的短期間であったといえよう。これらは、コミッションの設立を目的とするのではなく、設立後の取組を重視して設立までのプロセスを迅速化したともいえる。

もうひとつの特徴が、今年度設立されたコミッションの多くが設立検討時から民間企業・団体・個人が深く関わっている点である。新潟県村上市ではスケートボード競技団体、山梨県韮崎市ではトップアスリート、愛知県名古屋市や大阪府ではトップスポーツチーム、

熊本県水俣市では指定管理者と、各自治体が積極的に民間企業・団体・個人と連携しながらコミッションの設立に至った。これは、数年後の民営化、独立を検討していることが要因のひとつと考えられ、こうしたトレンドは今後も継続するであろう。

## 2. 経営多角化支援

今年度の経営多角化支援に採択された団体は13団体であり、そのうち8団体がJSTAのコンサルティングを受けて事業を実施した。ここでは、地域スポーツコミッションの経営多角化支援における総合コンサルティングから得られた成果等について述べる。

表2 経営多角化支援の採択自治体（再掲）

団体名	自治体名	人口（人）	自治体担当部署
そうべつアウトドアネットワーク	北海道 壮瞥町	2,392 <sup>(2021.12.31)</sup>	教育委員会生涯学習課
スポーツコミッション大館	秋田県 大館市	69,293 <sup>(2021.12.31)</sup>	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー	千葉県 銚子市	57,585 <sup>(2022.1.1)</sup>	観光商工課
軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会	長野県 軽井沢町	19,578 <sup>(2021.10.1)</sup>	総合政策課
長和町スポーツコミッション	長野県 長和町	5,815 <sup>(2022.1.1)</sup>	産業振興課
裾野市スポーツツーリズム推進協議会	静岡県 裾野市	50,499 <sup>(2021.12.1)</sup>	産業部産業振興課
一般社団法人土佐町スポーツコミッション	高知県 土佐町	3,709 <sup>(2021.10.31)</sup>	企画推進課
一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	沖縄県 沖縄市	143,119 <sup>(2022.1.1)</sup>	経済文化部観光スポーツ振興課
特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会 <sup>注1)</sup>	北海道 美瑛町	—	—
かすみがうらアクティビティコミッション <sup>注1)</sup>	茨城県 かすみがうら市	—	—
御殿場市スポーツタウン推進連絡会 <sup>注1)</sup>	静岡県 御殿場市	—	—
一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構 <sup>注1)</sup>	三重県	—	—
阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会 <sup>注1)</sup>	熊本県 阿蘇市	—	—

注1) これらの地域スポーツコミッションはコンサルティングを希望していない。

今年度コンサルティングしたすべての団体で次年度以降の事業計画策定に至っており、一定の成果がみられた。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの団体で予定していた事業が延期または中止となり、当初計画からの変更を余儀なくされた。JSTAも代替案の助言などを行ったが、コロナ禍の終息が見通せない以上、団体側においても次善の策を準備しておくことが重要である。

経営多角化支援は、従来の活動を発展させ、経営の多角化に向けて複合的な事業にチャレンジする取組を補助する施策であり、この補助事業のみをもって団体の自立・独立が達成されるわけではない。しかしながら、補助事業による取組を一過性で終わらせず、策定した次年度以降の事業計画に基づいた経営の多角化、ひいては団体の収益、あるいは自立に繋がることが期待される。そのためには民間の資本（人的資源、資金、知見等）を積極的に活用するマーケティング的思考が求められる。このような思考をもつ人材の確保や育成が今後の地域スポーツコミッションにとって最重要課題となるであろう。スポーツ庁では、2022年度に「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」を委託事業にて実施するが、これは第3期スポーツ基本計画に記載された「担い手の『質の向上』」のための嚆矢であり、これまでの「地域スポーツコミッションの数」という目的の次の段階である。国の計画や事業も意識しながら団体運営を行うことが肝要である。



2021 年度  
地方自治体及び地域スポーツコミッションに対する  
総合コンサルティング  
報告書

2022 年 3 月  
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構